

令和6年度
駒ヶ根市普通会計決算財政状況

令和7年8月
駒ヶ根市

目 次

普通会計決算集計表	1
-----------	---

第1 決算の背景

1 経済情勢	2
2 国の財政運営	2
3 地方財政計画	3
4 駒ヶ根市の財政運営	3

第2 決算の概要

1 決算規模及び収支	4
2 歳入	5
3 歳出	9
4 市債残高及び基金残高	14
5 財政指標	16

第3 財政状況まとめ

表1 決算収支の状況	20
表2 歳入決算の状況	21
表3 市税の状況	22
表4 歳入の増減内訳	23
表5 歳出（性質別）の増減内訳	24
表6 歳出（目的別）の増減内訳	25
表7 基金の状況	26
表8 債務保証及び損失補償の状況	26
表9 市債の新規借入れ一覧	27
表10 目的税の使途の状況	29
表11 引き上げ分に係る地方消費税の使途	30
表12 森林環境譲与税の使途	31

資料1 決算カード	32
資料2 実質公債費比率の算定内容	33
資料3 将来負担比率の算定内容	34
資料4 普通会計決算の項目別推移	35

令和6年度 普通会計決算集計表

【歳入】

(単位 千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
市税	4,779,615	26.6	4,833,973	28.7	△ 54,358	△ 1.1
地方譲与税	213,160	1.2	207,805	1.2	5,355	2.6
利子割交付金	1,847	0.0	1,343	0.0	504	37.5
配当割交付金	33,237	0.2	24,652	0.2	8,585	34.8
株式等譲渡所得割交付金	44,265	0.2	24,542	0.2	19,723	80.4
地方消費税交付金	882,515	4.9	875,371	5.2	7,144	0.8
自動車取得税交付金	992	0.0	422	-	570	135.1
自動車税環境性能割交付金	20,298	0.1	16,360	0.1	3,938	24.1
法人事業税交付金	94,126	0.5	87,002	0.5	7,124	8.2
地方特例交付金	233,287	1.3	102,926	0.6	130,361	126.7
地方交付税	4,102,692	22.8	3,844,350	22.8	258,342	6.7
交通安全対策特別交付金	2,175	0.0	2,240	0.0	△ 65	△ 2.9
分担金及び負担金	99,132	0.6	201,773	1.2	△ 102,641	△ 50.9
使用料及び手数料	153,093	0.9	163,025	1.0	△ 9,932	△ 6.1
国庫支出金	2,418,080	13.5	2,194,012	13.0	224,068	10.2
県支出金	979,314	5.4	892,787	5.3	86,527	9.7
財産収入	24,365	0.1	27,593	0.2	△ 3,228	△ 11.7
寄附金	1,284,235	7.1	761,723	4.5	522,512	68.6
繰入金	699,184	3.9	845,117	5.0	△ 145,933	△ 17.3
繰越金	549,170	3.1	570,615	3.4	△ 21,445	△ 3.8
諸収入	615,457	3.4	481,976	2.9	133,481	27.7
市債	745,800	4.2	677,750	4.0	68,050	10.0
歳入合計	17,976,039	100.0	16,837,357	100.0	1,138,682	6.8

【歳出(性質別)】

(単位 千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
			構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費 計	人件費	2,869,219	16.8	2,713,389	16.7	155,830	5.7
	扶助費	2,789,485	16.3	2,614,474	16.0	175,011	6.7
	公債費	1,681,788	9.9	1,706,250	10.5	△ 24,462	△ 1.4
		7,340,492	43.0	7,034,113	43.2	306,379	4.4
物件費		2,490,575	14.6	2,218,336	13.6	272,239	12.3
維持補修費		114,071	0.7	125,518	0.8	△ 11,447	△ 9.1
補助費等		3,078,894	18.0	3,080,760	18.9	△ 1,866	△ 0.1
繰出金		1,196,096	7.0	1,162,551	7.1	33,545	2.9
積立金		1,014,386	5.9	955,638	5.9	58,748	6.1
投資・出資・貸付金		255,793	1.5	223,781	1.4	32,012	14.3
投資的経費 計	普通建設事業費	1,572,683	9.2	1,465,941	8.9	106,742	7.3
	災害復旧事業費	12,075	0.1	21,548	0.1	△ 9,473	△ 44.0
		1,584,758	9.3	1,487,489	9.1	97,269	6.5
歳出合計		17,075,065	100.0	16,288,186	99.9	786,879	4.8

【収支】

(単位 千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入歳出差引	900,974	549,171	351,803	64.1
翌年度に繰越すべき財源	139,487	25,857	113,630	439.5
実質収支	761,487	523,314	238,173	45.5

- 1 「普通会計」は、一般会計及び用地取得事業特別会計により構成する。
2 普通会計の決算数値は、決算統計要領に基づき作成するため決算書の対応数値と異なるものがある。

第1 決算の背景

1 経済情勢

日本経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新し、設備投資も過去最大規模となる名目100兆円を突破、株価もバブル期の水準を取り戻すなど、前向きな動きが随所に現れている。しかしながら、家計部門においては、名目賃金の伸びが物価上昇に未だ追いついていないことから、個人消費は力強さを欠いた状態が続き、景気の回復力は弱い状態が続いている。

こうした状況の中、円安は歴史的な水準まで進み、これが輸入物価を通じて国内物価を押し上げることで、家計の購買力の低下を通じて、消費が更に下押しされる可能性がある。また、中小企業等にとっては、価格転嫁を行えなければ、原材料コストの上昇を通じて収益が圧迫されるリスクがある。労使交渉においては1991年以来の賃上げ水準が実現するなど、物価と賃金の好循環の実現が近づきつつある中で、持続的な賃上げと活発な投資がけん引する民需主導の自律的な成長型経済に移行する千載一遇のチャンスを実現できるか、日本経済は今まさに、その正念場にある。

一方、デフレ脱却に向けた動きは着実にみられる。この流れを確実なものとし、再びデフレに後戻りしない経済構造を構築することが重要となっている。また、企業の人手不足感がバブル期以来の水準に高まっている。企業は雇用者の待遇改善による人手の確保・定着という考え方に舵を切っている。こうした中、省力化投資、リ・スキリング等を通じた円滑な労働移動が重要となっている。また、高齢者の高い就業意欲の後押しや、外国人労働者の定着に向けた支援も必要である。

駒ヶ根市の景気動向は、2024年11月の景気動向調査によると基幹産業である製造業の売上でみたDIは20.0ポイントとなり、前回調査(2024年5月)の-29.2ポイントから49.2ポイント増加したものの、不調の状況が続いている企業も目立つ。半導体の生産調整や中国経済の不況、紛争等が影響している。建設業のDIは-50.0ポイントで前回調査時から26.9ポイント減となった。商業・サービス業、観光業のDIは21.4ポイントで、前回調査と増減はなかった。物価高の影響で、顧客単価は上昇しているものの、仕入高も上昇しており、利益が出づらい状況にある。電気料金の高騰も利益の圧迫につながっている。一方、観光等で以前より好調との声もある。どの業種も人材確保に苦慮しており、直近の人手不足という課題にとどまらず、将来的な事業拡大や事業継承にマイナスの影響が出ることが懸念される。

2 国の財政運営

国の令和6年度一般会計予算は、前年度当初比1.6%減少の112兆5,717億円となった。

歳入のうち税収は2.4%増加の69兆6,080億円が計上され、公債発行額は0.5%減少の35兆4,490億円となった。歳出のうち社会保障関係費は2.3%増加の37兆7,193億円で、一般歳出67兆7,764億円のうち55.7%を占めており、社会保障関係費以外の一般歳出は1.6%減の30兆571億円となった。地方交付税交付金等は8.5%増加の17兆7,863億円となった。

足元の物価高に負けない賃上げの実現を目指すとともに、経済再生の実現に向けGX・DXといった成長分野への投資、さらには「我が国が直面する最大の危機」とする少子化への対応を拡充する予算となった。

3 地方財政計画

令和6年度の地方財政計画の規模は、前年度比1.7%増額の93兆6,500億円で、一般財源の総額は65兆6,980億円、交付税交付団体ベースでは微増(0.9%)となった。

歳出では、こども・子育て支援事業費が新たに500億円、地域社会のデジタル化推進に向けた地域デジタル社会推進費が前年度同の2,500億円計上された。また、退職手当を除く給与関係経費が2.0%増額の19兆1,527億円計上された。

歳入では、地方税収総額が0.3%、1,422億円減少の42兆7,329億円となった。これは定額減税の影響によるもので、減収分は地方特例交付金により全額補填された。地方交付税は1.7%増加の18兆6,671億円が計上された。

地方の財源不足は1兆8,132億円で、1,768億円減少し、折半対象財源不足は令和5年度に引き続き生じなかった。臨時財政対策債は54.3%減少し、4,544億円となった。

4 駒ヶ根市の財政運営

(1) 令和6年度一般会計当初予算

令和6年度一般会計当初予算は163億円で、令和5年度当初予算と比較して15億4,300万円、10.5%と大幅に増加した。第5次総合計画に掲げた目指すべき姿の実現に向け、少子化対策・子育て支援や共生社会づくり、生涯活躍のまちを軸とした中心市街地再構築など、柱となる施策に重点的に予算配分した。

歳入予算では、給与所得の上昇を踏まえ、市税は7,900万円の増額を見込んだ一方、地方交付税は前年度当初比で約1.4億円、臨時財政対策債は0.7億円とそれぞれ大幅な減額とした。また、ふるさとづくり基金繰入金を前年度比約2億円の増額とし、好調なふるさと寄附を積極的に活用する予算とした。

駒ヶ根の未来を切り開く第5次総合計画に掲げたプロジェクト等に集中的に予算配分する一方、行財政改革プランや公共施設の個別施設計画の推進に向けた取り組みを進め、効率的な財政運営を心掛けた。

(2) 令和6年度一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症拡大後、毎年行われている緊急経済対策は、令和5年度から物価高騰対策を前面に打ち出す形となり、6年度も引き続き、地方創生臨時交付金など国県の交付金等を活用し迅速に取り組んだ。その結果、市民生活の維持及び下支え、事業者の事業継続の視点から、総事業費約6億7,500万円の物価高騰対策事業を補正予算で対応した。

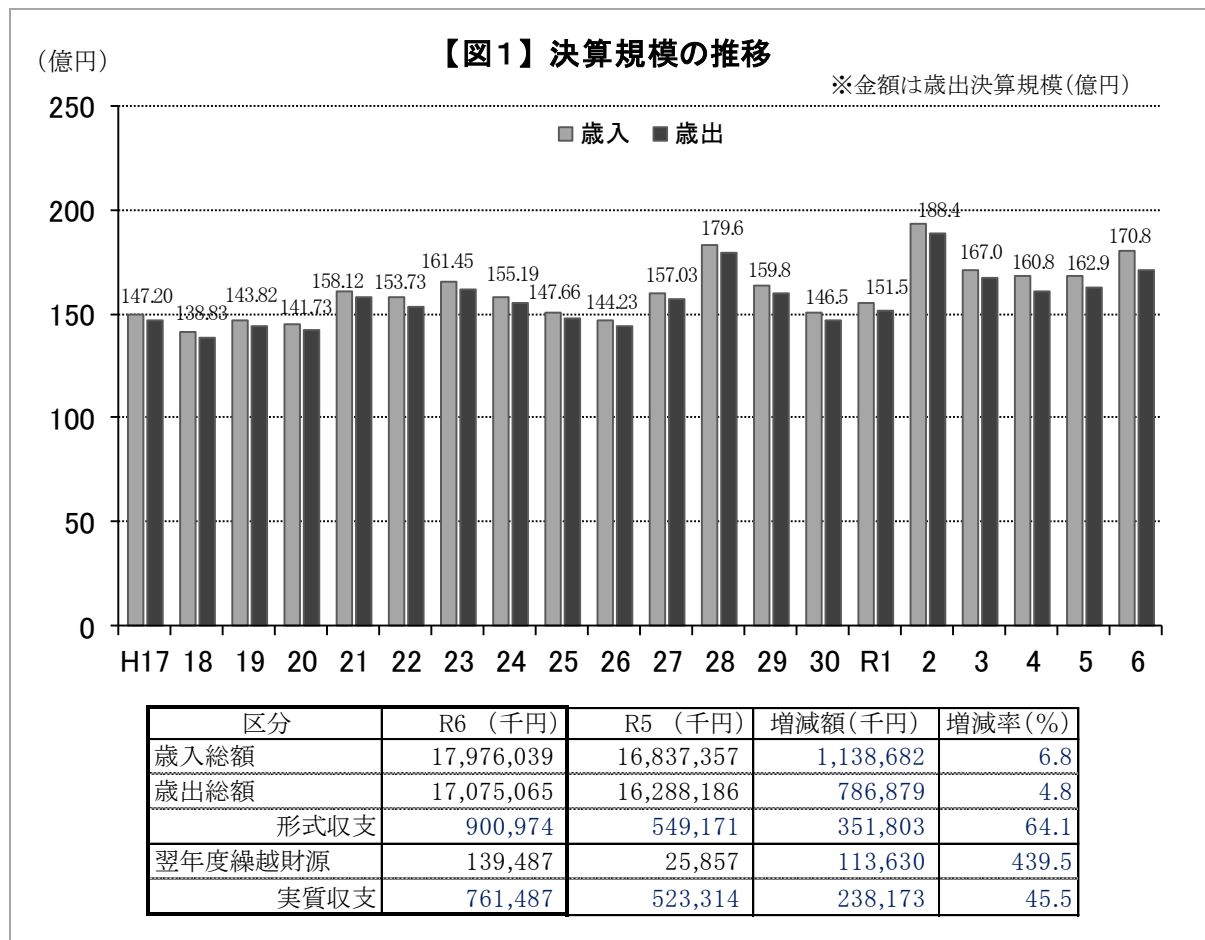
また、6月議会では、こども計画の策定に297万円、国際協力友好都市(ポカラ市)市民訪問団の受け入れに95万円などを補正、9月議会では、生活道路整備等8,005万円や保育士不足への対応に261万円など補正、12月議会では、ふるさと寄附の増額に関する費用5億円や総合文化センター空調設備等改修工事に2億4,057万円など補正、3月議会では、財政調整基金積立金2億1,844万円や職員の退職手当7,217万円、除雪費用2,342万円などを補正した。

合計14回補正予算を計上し、予算総額は190億1,917万円であった。

第2 決算の概要

※以下に記載のある金額は、地方財政状況調査（決算統計）要領に基づき「普通会計」として整理しているため、一般会計決算書数値と異なります。

1 決算規模及び収支



歳入総額は179億7,604万円で前年度比11億3,868万円、6.8%増加、歳出総額は170億7,507万円で前年度比7億8,688万円、4.8%増加した。

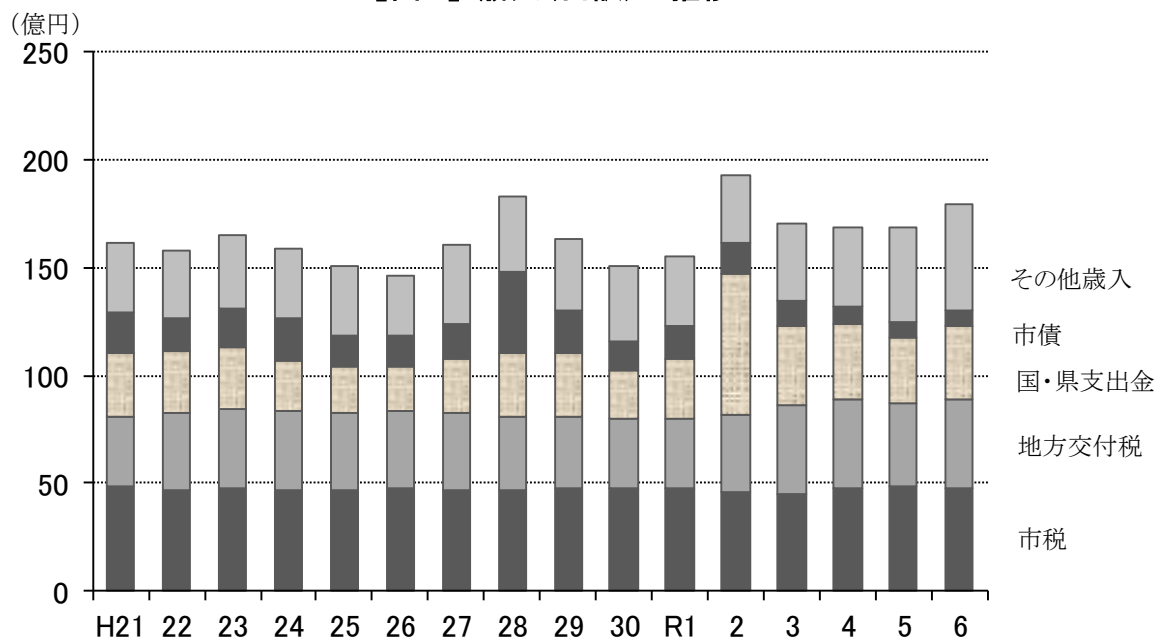
歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は9億97万円、翌年度への繰越事業財源1億3,949万円を差し引いた実質収支は7億6,149万円となった。

【表1】歳出の主な増減額

主な増加額 (千円)		主な減少額 (千円)	
所得税・住民税所得割定額減税調整給付金	219,220	物価高騰対応重点支援給付金	▲ 115,180
文化センター改修	200,608	観光施設改修	▲ 94,838
ふるさと寄附取扱業務委託	179,717	市民生活応援券事業	▲ 93,457
財政調整基金積立金	118,326	小規模保育事業所整備事業	▲ 89,250
通学路緊急対策交通安全施設整備	116,440	DX推進外	▲ 87,058
介護・訓練給付費	78,728	社資道路舗装事業	▲ 72,915

2 歳入

【図2】歳入(内訳)の推移



歳入項目	R6 (千円)	R5 (千円)	増減率(%)	主な歳入増減内訳(百万円)
市税	4,779,615	4,833,973	▲ 1.1	個人▲101、法人+62、固定▲17、たばこ±0
地方交付税	4,102,692	3,844,350	6.7	普通交付税+253、特別交付税+5
国・県支出金	3,397,394	3,086,799	10.1	物価高騰支援+323、児童手当+70
市債	745,800	677,750	10.0	普通債+140、臨財債▲71
その他歳入	4,950,538	4,394,485	12.7	特例交付金+130、財産収入▲3、繰入金▲146
合計	17,976,039	16,837,357	6.8	

(1) 市税

市税総額は47億7,962万円で、前年度比5,436万円、1.1%減少した。法人市民税は好調だったものの、国が物価高騰対策として定額減税を実施したため、個人市民税が大きく減少した(減少分は地方特例交付金で補填する措置が取られた)。当初予算比では、1,182万円の増加だった。

個人市民税は16億3,268万円で、前年度比1億123万円、5.8%減少した。内訳は、所得割が9,309万円、5.6%、均等割が814万円、13.1%、それぞれ減少した。

法人市民税は3億8,729万円で、前年度比6,217万円、19.1%増加した。このうち法人税割は、前年度比5,877万円、26.8%増加した。

固定資産税は22億7,505万円で、前年度比1,679万円、0.7%減少した。内訳は、土地分が地価の下落により975万円、1.8%減少、家屋分が評価替えによる経年減点補正の影響などにより1,928万円、1.7%減少、償却資産分が企業の設備投資増などにより1,230万円、2.0%増加した。

その他の4税は合計4億8,459万円で、前年度比150万円、0.3%増加した。内訳は、軽自動車税は1億4,961万円で278万円、1.9%増加、市たばこ税は2億734万円で11万円、0.1%減少、都市計画税は9,593万円で113万円、1.2%減少、入湯税は3,172万円で4万円、0.1%減少した。

全税目を合わせた市税徴収率は、現年度課税分が99.5%、滞納繰越分が31.1%、現滞合計では98.7%で前年度比0.1%減少した。市税の不納欠損額は532万円で、前年度の271万円から261万円増加、令和7年度への滞納繰越額は全税目現滞合計5,720万円で、前年度の5,844万円から124万円減少した。

(2) 地方譲与税及び税交付金等

国税の一部が譲与される地方譲与税は地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、令和元年度から譲与されることになった森林環境譲与税の3種類で、合計2億1,316万円、前年度比536万円、2.6%増加した。

税交付金等は、合計13億1,274万円、前年度比1億7,788万円、15.7%の増加となった。このうち、地方消費税交付金は、従来分と税率引き上げ分を合わせた額は8億8,252万円で、前年度比714万円、0.8%の増加となった。

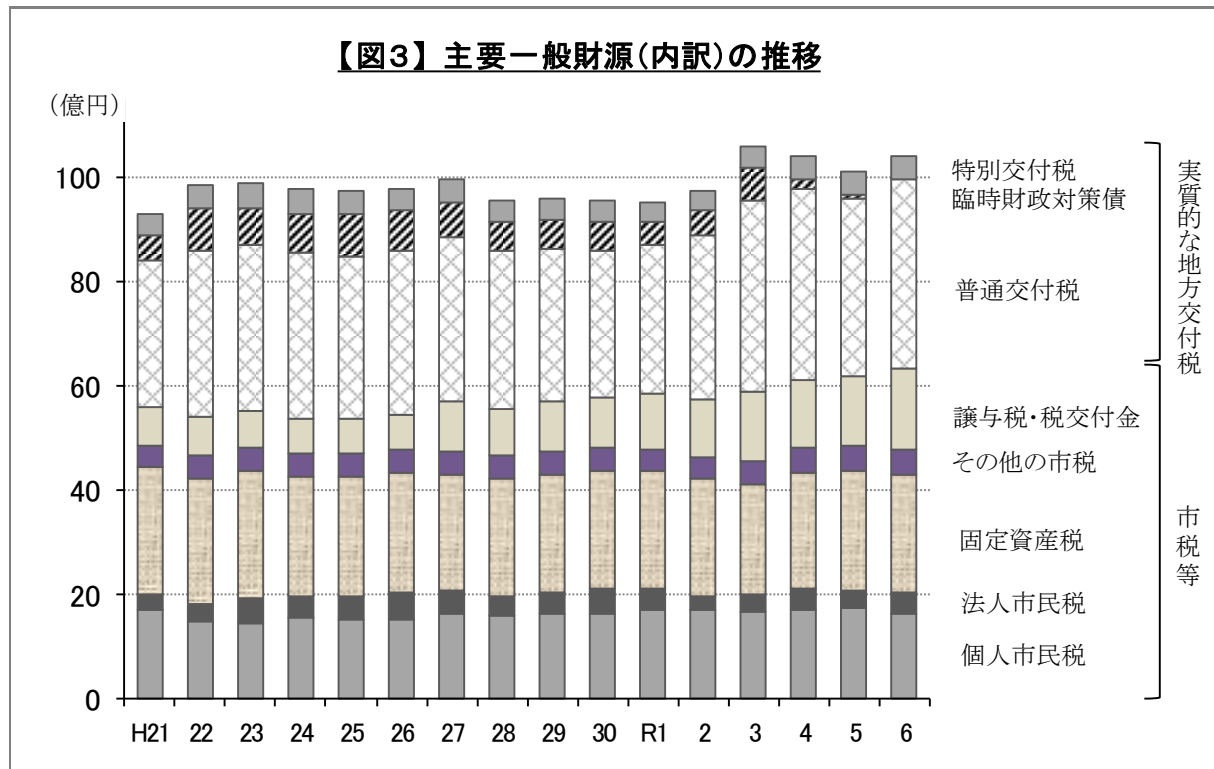
法人事業税交付金は9,413万円で、前年度比712万円、8.2%増加した。地方特例交付金は2億3,329万円で、前年度比1億3,036万円、約2.27倍となった。物価高騰対策としての定額減税に伴う減収補填により、大幅な増額となった。

(3) 地方交付税

普通交付税は36億4,199万円で、前年度比2億5,301万円、7.5%増加した。前年度は普通交付税の交付不足額を補う臨時財政対策債7,195万円を借り入れており、これを加えた実質的な普通交付税34億6,093万円と比較しても5.2%の増加となった。増加した主な要因は、基準財政需要額の経常費目における小学校費、中学校費、清掃費、林野水産行政費等が増加した一方、基準財政収入額の市町村民税均等割、市町村民税法人税割等が減少したことによる。

特別交付税(震災復興分除く)は4億6,068万円で、前年度比533万円、1.2%の増加となった。地域おこし協力隊の経費などが措置された。

○ 主要一般財源総額



市税、地方譲与税及び税交付金等と地方交付税、臨時財政対策債を合計した主要一般財源総額は、104億821万円で、前年度比3億1,527万円、3.1%増加した。

(4) 国庫支出金及び県支出金

国庫支出金は24億1,808万円で、前年度比2億2,407万円、10.2%増加した。主な増減内訳は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が3億2,276万円、児童手当国庫負担金が7,006万円、重層的支援体制整備事業交付金が5,916万円、交通安全対策国庫補助金が2,996万円など増加した。一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が1億9,938万円、防災・安全交付金(道路事業)が5,708万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が5,527万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が4,820万円など減少した。

県支出金は9億7,931万円で、前年度比8,653万円、9.7%増加した。主な増減内訳は、重層的支援体制整備事業交付金が2,741万円、障害者介護給付費県負担金が1,963万円、衆議院議員総選挙費委託金が1,558万円、ため池地震耐性評価県支出金が1,470万円など増加した。一方で、価格高騰特別対策支援事業補助金が1,514万円、森林病虫害等防除事業補助金が957万円、県議会議員選挙費委託金が841万円など減少した。

(5) 繰入金

繰入金は6億9,918万円で、前年度比1億4,593万円、17.3%減少した。寄附者の意向に沿った事業に充当したふるさとづくり基金からの繰入金は6億946万円だった。減債基金から2,400万円繰り入れ、三セク債の繰上償還に充てた。

(6) 財産収入

財産収入は2,437万円で、前年度比323万円、11.7%減少した。移住・定住マイホーム応援キャンペーンが5年度で終了したこともあり、市有地売却収入が446万円減少した。

(7) 市債

新たに借り入れた市債は7億4,580万円で、前年度比6,805万円、10.0%増加した。すべて普通債の借入れだった。普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、当初予算で2,070万円の借入れを予定していたものの、最終的には借り入れなかった。

主な借入れ対象事業は、文化センター改修事業が1億7,930万円、駒ヶ池の緊急浚渫推進事業3,460万円、防災広場整備事業2,620万円、庁舎 LED 化事業2,120万円などである。また、市道等の緊急自然災害防止対策事業として1億3,330万円を借り入れた。

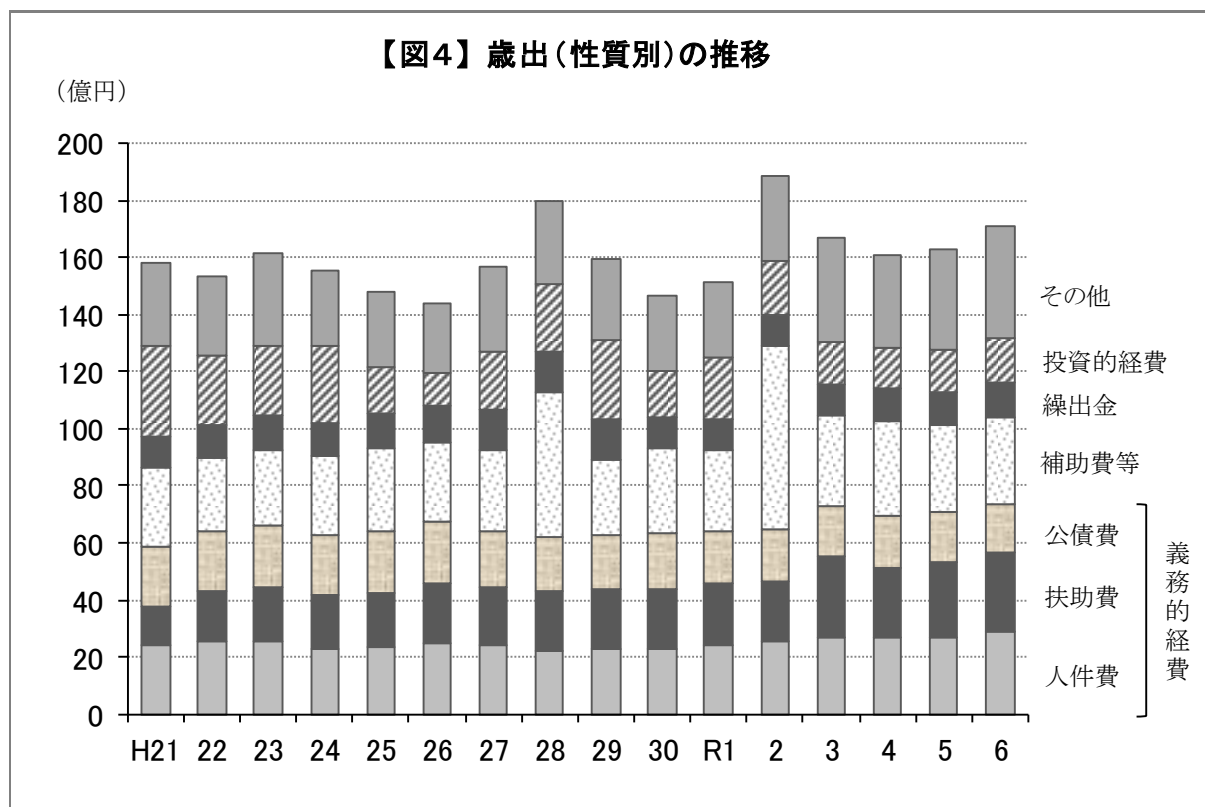
平均借入利率は年利1.145%、借入額のうち交付税措置額は3億6,078万円で、交付税算入率は48.4%である。

(8) その他

寄附金は12億8,424万円で、前年度比5億2,251万円、68.6%増加した。このうち、ふるさと納税に伴う寄附金は、12億6,826万円で前年度比5億2,674万円増加した。また、地方創生応援税制に係る寄附金930万円(5件)など、企業等から多数の寄附をいただき、関連事業へ充当し事業を実施した。

諸収入は6億1,546万円で、前年度比1億3,348万円、27.7%増加した。スポーツ振興くじ助成金が前年度比4,553万円、中小企業振興資金貸付預託金元金収入が同3,500万円それぞれ増加したことが主な要因である。

3 歳出



(1) 性質別決算額及び主な増減

ア 義務的経費 73億4,049万円（3億638万円、4.4%増加）

人件費は28億6,922万円で、前年度比1億5,583万円、5.7%増加した。職員、会計年度任用職員ともに給与が上昇している。職員の退職手当は1億7,901万円で、定年延長制度のスタートで定年退職者がなかった前年度と比べ、4,602万円、34.6%増加した。職員給は14億3,888万円で、前年度比7,376万円、5.4%増加した。

扶助費は27億8,949万円で、前年度比1億7,501万円、6.7%増加した。主な増減要因は、所得税・住民税所得割定額減税調整給付金2億1,922万円や介護・訓練給付費7,873万円、児童手当5,046万円、私立保育所運営費4,745万円などが増加した。一方で、物価高騰対応重点支援給付金1億1,518万円、子育て世帯生活支援特別給付金3,112万円等が減少した。

公債費は16億8,179円で、前年度比2,446万円、1.4%減少した。

イ 物件費 24億9,058万円（2億7,224万円、12.3%増加）

物件費のうち需用費は5億5,742万円で、前年度比6,600万円、13.4%増加した。委託料は14億4,256万円で、9,741万円、7.2%増加した。ふるさと寄附取扱業務委託が1億7,972万円、ふるさと寄附受付サイト等利用手数料が5,858万円など増加した。一方

で、DX 推進外が8, 186万円、コロナワクチン予約コールセンター業務外が2, 062万円、
松くい虫防除対策事業は1, 276万円減少した。

ウ 補助費等 30億7, 889万円（187万円、0. 1%減少）

主な増減内訳は、上伊那広域連合が9, 336万円、地域公共交通協議会が1, 257万円、
文化センター管理業務が1, 205万円、商店街街路灯等省エネルギー対策支援事業が78
8万円など増加した。一方で、市民生活応援券事業が9, 346万円、中小事業者等エネ
ルギーコスト削減事業が1, 069万円、公共下水道事業会計が909万円、伊南行政組合（病院
除く）が185万円など減少した。

エ 投資的経費 15億8, 476万円（9, 727万円、6. 5%増加）

主な増減内訳は、文化センター改修が1億9, 830万円、通学路緊急対策交通安全施設
整備が1億1, 644万円、地域スポーツ施設整備助成事業（社会体育館）が7, 389万円、優
良建築物等整備事業が6, 523万円、防災広場整備が2, 629万円、橋梁長寿命化修繕が2,
311万円、国民スポーツ大会競技施設整備事業が1, 824万円など増加した。一方で、小
規模保育事業所整備事業が8, 925万円、上赤須廃棄物置場跡地整備が6, 507万円、高
原ウッドデッキ改修が6, 470万円、旧福祉センター解体事業が6, 058万円など減少した。

オ その他 25億8, 035万円（1億1, 286万円、4. 6%増加）

他会計への繰出金は11億9, 610万円で、前年度比3, 355万円、2. 9%増加した。国
民健康保険特別会計への繰出しが1, 548万円、後期高齢者医療特別会計への繰出しが3
30万円増加したことなどが主な増加要因である。

投資・出資・貸付金は2億5, 579万円で、3, 201万円、14. 3%増加した。中小企業振
興資金預託金が前年度比3, 500万円増加したことが要因である。一方、企業立地資金預
託金は416万円減少した。

積立金は10億1, 439万円で、前年度比5, 875万円、6. 1%増加した。財政調整基金
へ2億1, 908万円、減債基金へ5, 835万円、ふるさとづくり基金へ6億8, 230万円など積
み立てた。

（2）目的別決算額及び主な増減

ア 議会費 1億3, 358万円（476万円、3. 7%増加）

（増加）議員期末手当 334万円

イ 総務費 30億9, 492万円（3億2, 424万円、11. 7%増加）

（増加）ふるさと寄附取扱業務委託 1億7, 972万円

（増加）財政調整基金積立金 1億1, 833万円

- (増加) ふるさと寄附受付サイト等利用手数料 5,858万円
- (増加) 職員退職手当 4,602万円
- (増加) 職員公務災害 1,980万円
- (減少) DX推進外 8,706万円
- (減少) 地域活性化起業人制度 1,231万円

ウ 民生費 50億9,548万円（2億2,999万円、4.7%増加）

- (増加) 所得税・住民税所得割定額減税調整給付金 2億1,922万円
- (増加) 介護・訓練給付費 7,873万円
- (増加) 児童手当 5,046万円
- (増加) 私立保育所運営費 4,745万円
- (増加) 国民健康保険特別会計繰出金 1,548万円
- (減少) 物価高騰対応重点支援給付金 1億1,518万円
- (減少) 小規模保育事業所整備事業 8,925万円
- (減少) 旧福祉センター解体事業 6,058万円

エ 衛生費 15億1,439万円（1億529万円、6.5%減少）

- (増加) 上伊那広域連合 ごみ処理広域化事業 5,354万円
- (増加) 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金 2,121万円
- (減少) 上赤須廃棄物置場跡地整備事業 6,507万円
- (減少) 保健センター機能強化改良事業 4,564万円

オ 労働費 1,577万円（175万円、12.4%増加）

- (増加) 勤労者生活資金預託金 160万円
- (増加) 勤労者互助会補助金 41万円

カ 農林水産業費 8億3,494万円（4,611万円、5.8%増加）

- (増加) 緊急浚渫推進事業 3,465万円
- (増加) ため池地震耐性評価 1,500万円
- (増加) 林道改良事業 1,478万円
- (増加) 雨水排水対策調査費 392万円
- (減少) 松くい虫防除対策事業 1,276万円
- (減少) 竜東振興拠点施設整備 990万円
- (減少) 林道開設事業 957万円
- (減少) 農業集落排水事業会計 633万円

キ 商工費 6億6,638万円（1億9,122万円、22.3%減少）

- (増加) 中小企業振興資金預託金 3,500万円
- (増加) 地域の稼ぐ力強化・発信事業 800万円

(増加) 商店街街路灯等省エネルギー対策支援事業 788万円
(増加) 商工会議所指導育成事業 760万円
(減少) 観光施設改修 9,484万円
(減少) 市民生活応援券事業 9,346万円
(減少) 中小事業者等エネルギーコスト削減事業 1,069万円
(減少) 駅前ビル整備 813万円

ク 土木費 16億2,011万円 (1億5,737万円、10.8%増加)

(増加) 通学路緊急対策交通安全施設整備 1億1,644万円
(増加) 優良建築物等整備事業 6,523万円
(増加) 橋梁長寿命化修繕 2,311万円
(増加) 職員駐車場取得 2,372万円
(減少) 社資道路舗装事業 7,292万円
(減少) 社資道路改良事業 4,034万円

ケ 消防費 5億6,407万円 (9,260万円、19.6%増加)

(増加) 防災広場整備事業 2,632万円
(増加) 消防ポンプ車両更新 2,253万円
(減少) 防災ハザードマップ改定 394万円

コ 教育費 18億4,156万円 (2億6,050万円、16.5%増加)

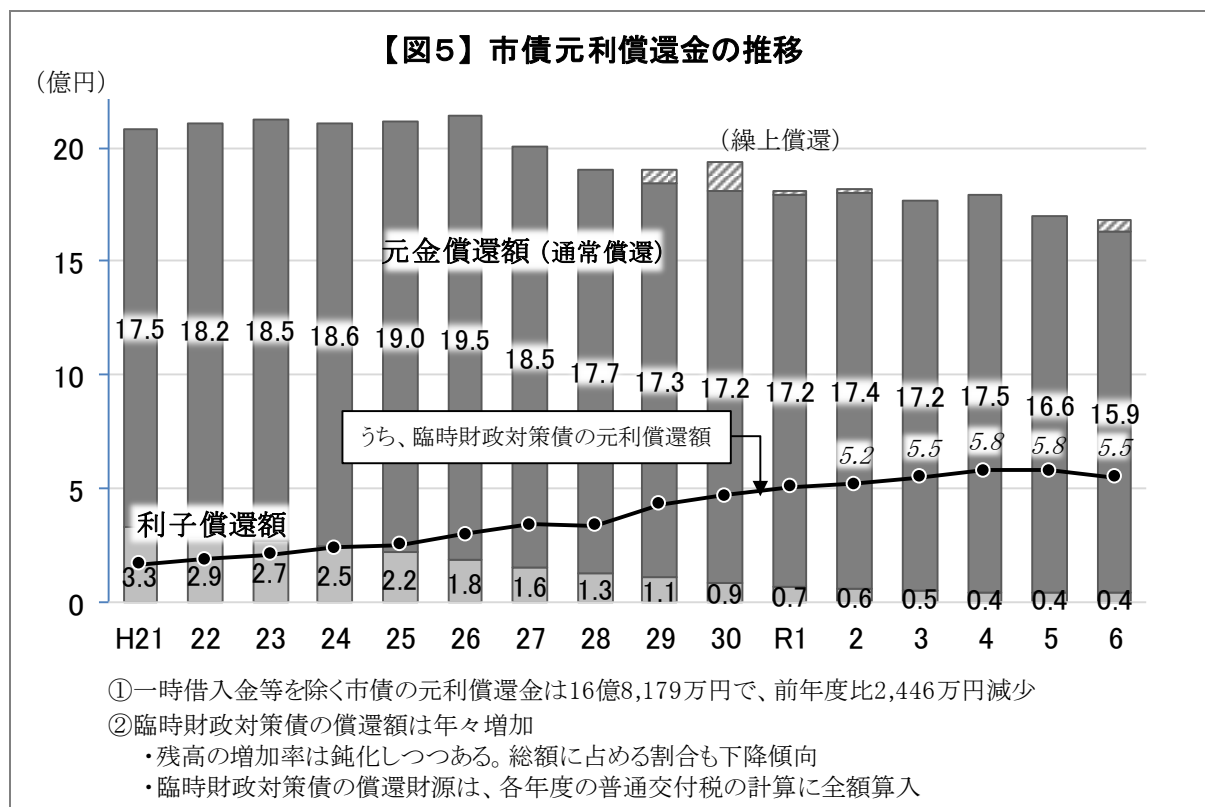
(増加) 文化センター改修 2億61万円
(増加) 地域スポーツ施設整備助成事業(社会体育館) 7,432万円
(増加) 学校施設環境改善交付金事業 2,812万円
(増加) 国民スポーツ大会競技施設整備事業 1,204万円
(増加) 大型提示装置 1,044万円
(減少) 赤穂南小体育館屋根改修 3,721万円
(減少) 総合文化センター改修計画等策定 2,255万円
(減少) 赤穂南小トイレ洋式化改修 1,198万円

サ 災害復旧費 1,208万円 (947万円、44.0%減少)

(減少) 耕地災害復旧 580万円
(減少) 林道災害復旧 91万円

シ 公債費 16億8,179万円 (2,446万円、1.4%減少)

(減少) 元金償還 2,549万円
(増加) 利子償還 103万円



(3) エネルギー・食料品等価格高騰支援緊急経済対策事業の実績

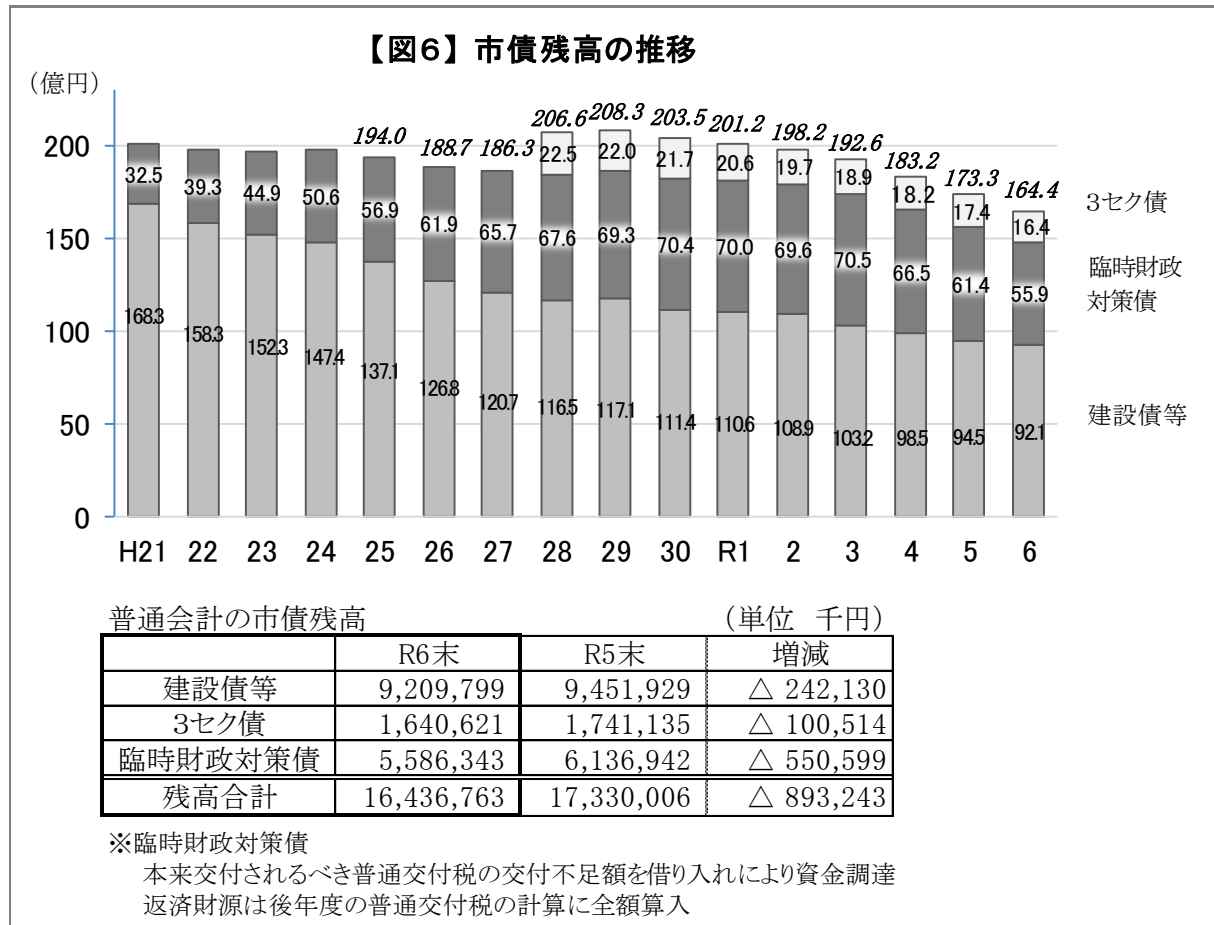
(単位：千円)

区分	事業目的(上段)・主な事業(下段)	令和6年度		令和5年度	
		事業	事業費	事業	事業費
①	市民生活の維持及び下支え 定額減税補足給付金(調整給付)支給事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、学校給食物価高騰対策事業、新生児育児応援事業	4	456,986	7	320,829
②	事業者の事業継続及び雇用維持 介護・障がい福祉サービス事業支援金交付事業、中小事業者等エネルギーコスト削減事業、商店街街路灯等省エネルギー対策支援事業、飲食店応援チケット事業、燃油・飼料価格高騰対策支援事業、運送事業者等燃油価格高騰対策応援事業、中小事業者電気料金高騰対策応援事業	7	87,902	9	152,382
計		11	544,888	16	473,211

※令和4年度まで「新型コロナウイルス緊急経済対策事業」としていたものを引き継ぐ形で掲載

4 市債残高及び基金残高

(1) 市債残高

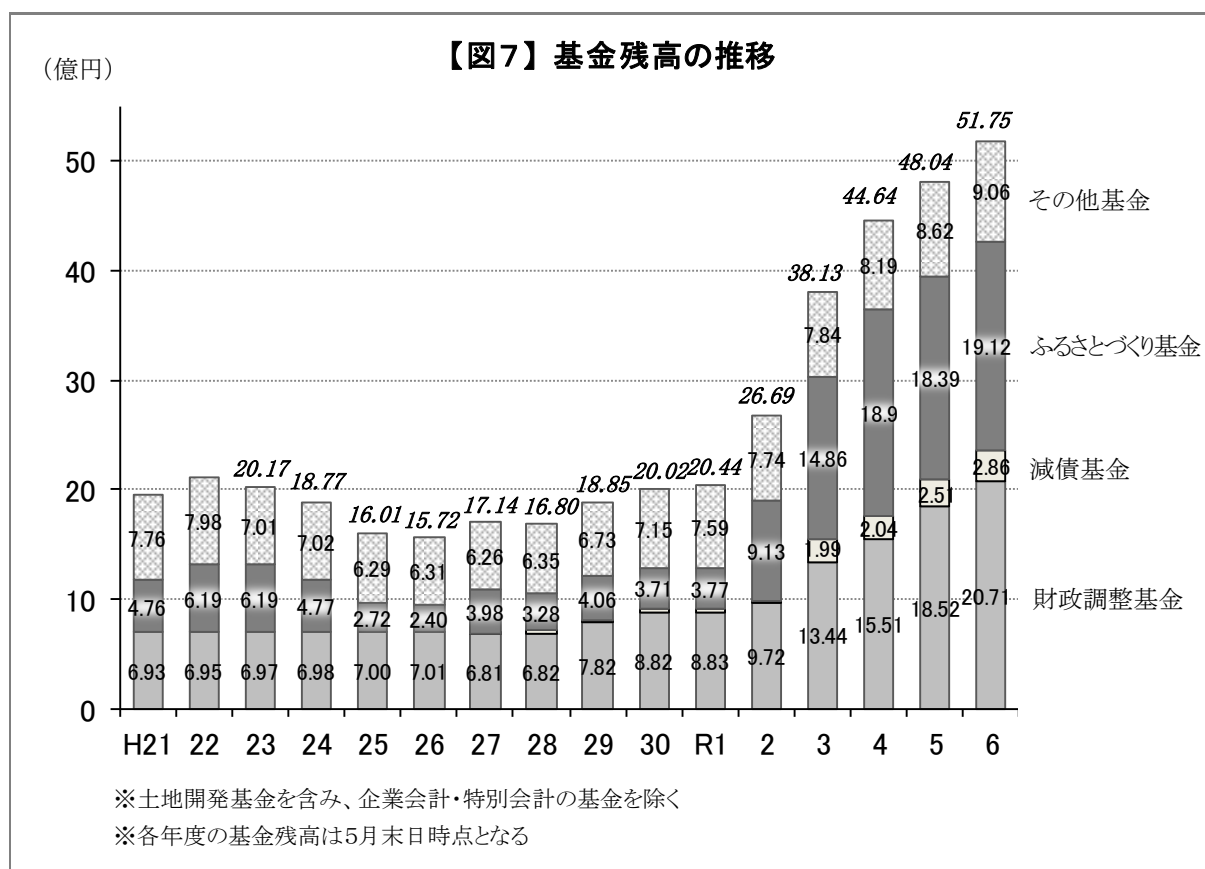


市債の年度末残高は164億3,676万円で、前年度比8億9,324万円、5.2%減少した。建設債等の残高は償還額より借入額が少なかったことで92億980万円となり、2億4,213万円、2.6%減少した。第三セクター等改革推進債の残高は16億4,062万円で1億51万円、5.8%減少した。また、臨時財政対策債の残高は、新規借入がなかったこともあり、55億8,634万円となり、5億5,060万円、9.0%減少した。

市債残高に占める割合でみると、建設債等は56.0%、臨時財政対策債は34.0%、第三セクター等改革推進債は10.0%を占めている。

国の地方財政計画において臨時財政対策債は恒常的な地方財源の様相を呈していたが、ここ数年は大幅に減少し、令和7年度はゼロとなっている。今後も一定程度の発行が見込まれるが、市債残高に占める割合は横ばいか、減少の傾向にある。

(2) 基金残高



普通会計に属する18基金の年度末残高合計は51億7,481万円で、前年度比3億7,127万円、7.7%増加した。年度中に積み立てた基金は11基金で合計10億3,941万円、取り崩した基金は4基金で合計6億6,814万円である。

積み立ての主な内容は、財源調整による余剰金等を積み立てた財政調整基金が2億1,907万円、交付税で措置された臨時財政対策債償還分などを積み立てた減債基金が5,835万円、ふるさと寄附などを積み立てたふるさとづくり基金が6億8,230万円、森林環境譲与税基金が1,661万円、温泉開発基金として2,327万円を積み立てた。また、観光施設の整備等に備えるため令和5年度に創設した観光施設整備基金には53万円を積立てた。

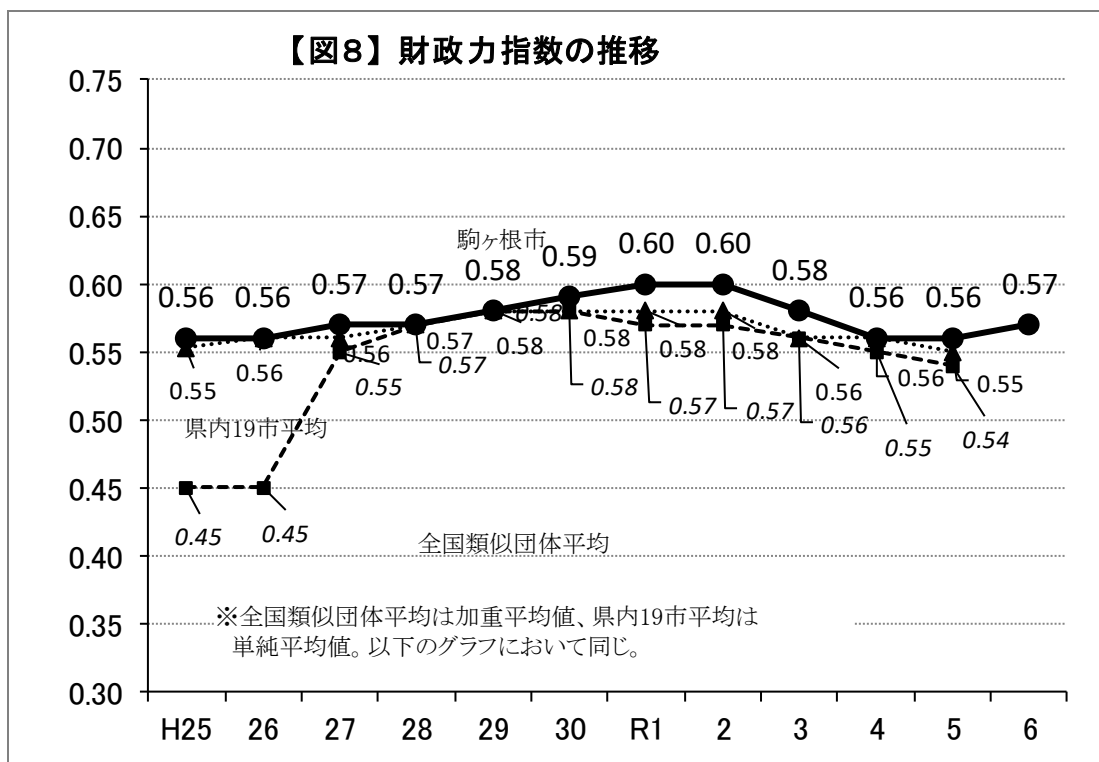
取り崩しの内容は、ふるさとづくり基金から6億946万円を繰り入れ、寄附者の意向に沿った事業に充当した。また、令和3年度から5年度にかけて実施した「移住・定住マイホーム応援キャンペーン」による収入積立分を減債基金から2,400万円を繰り入れ、三セク債の繰り上げ償還に充てた。また、土地開発基金2,372万円を活用し、市役所駐車場を購入した。

年間の運用利息は17基金合計で162万円、このうち146万円は当該基金に積み立て、16万円は基金目的の事業費に財源充当した。

5 財政指標

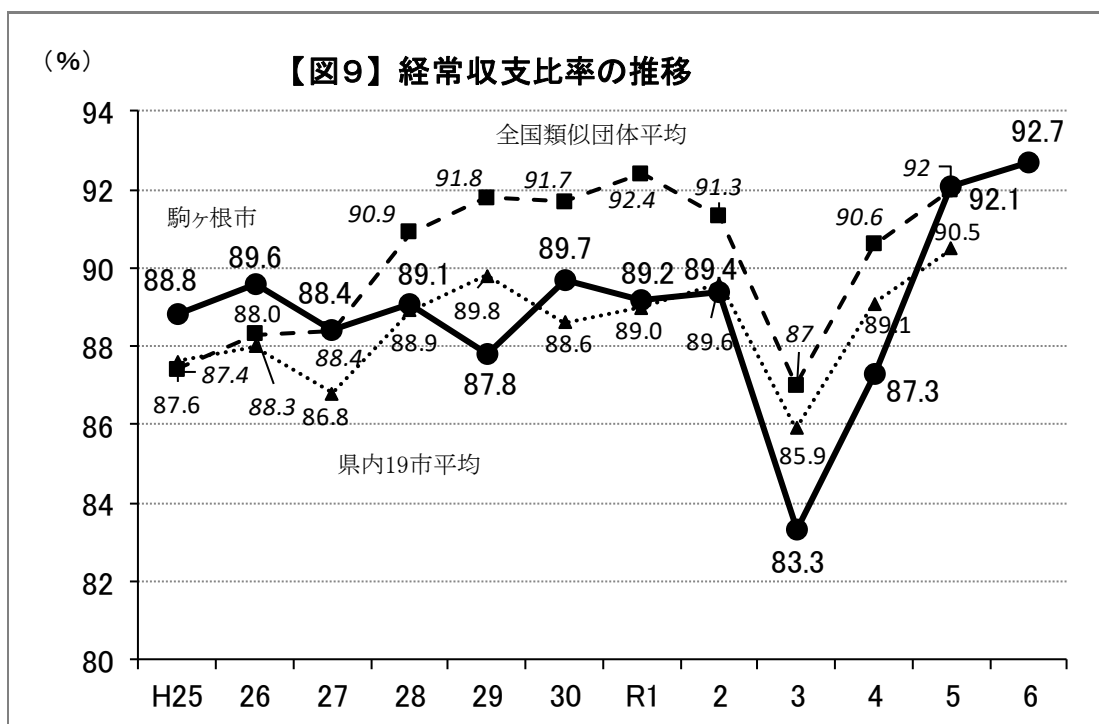
(1) 財政力指数 0.57 (0.01ポイント増加)

(指標説明) 財政力を示す指数で、1に近く又は1を超えるほど財政力が強いとされる。普通交付税の算定における基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3年平均で表す。



(2) 経常収支比率 92.7% (0.6ポイント増加)

(指標説明) 財政構造の弾力性を示す指標で、低いほど柔軟な財政運営が可能とされる。経常的な一般財源収入額のうち経常経費に充てられた額の割合で表す。



(3) 財政健全化判断比率

ア 実質赤字比率 なし (前年度同)基準値=13.38%

(指標説明) 普通会計の赤字の度合いを示す比率で、標準財政規模に対する実質赤字額の割合で表す。

普通会計決算は実質赤字ではないため、比率はない。

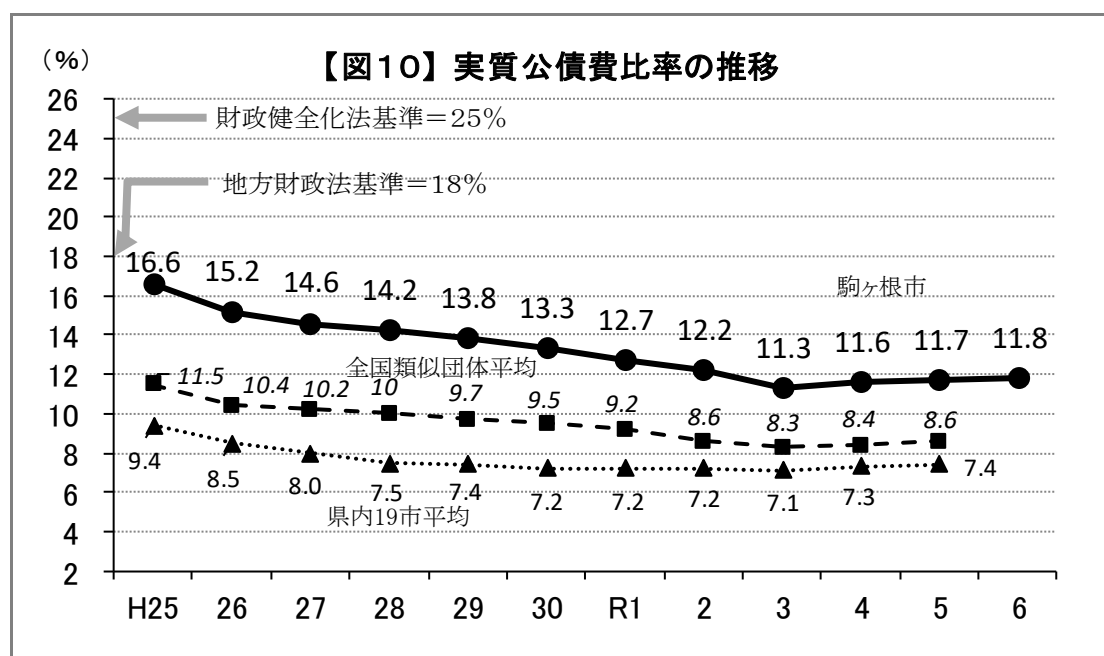
イ 連結実質赤字比率 なし (前年度同)基準値=18.38%

(指標説明) 市の全会計を連結した場合の赤字の度合いを示す比率で、標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合で表す。

市の全会計が実質赤字ではなく連結実質赤字額が生じないため、比率はない。

ウ 実質公債費比率 11.8% (0.1ポイント上昇)基準値=25.0%

(指標説明) 1年間の実質的な公債費負担の重さに関する指標で、標準財政規模に対する実質公債費の割合の3年平均値で、低いほど返済負担の度合いが軽いことを意味する。



令和6年度に普通会計が負担した公債費の総額は23億3,487万円で、前年度比9,782万円減少した。変動の主な要因は、一般会計元利償還金が7,608万円減少、一部事務組合の起債の償還に充てた負担金は443万円増加した。この公債費から充当財源を控除した実質公債費(分子)は前年度比4,217万円減少した。また、算定の分母となる実質的な標準財政規模は83億9,326万円で、前年度比2億2,896万円増加した。

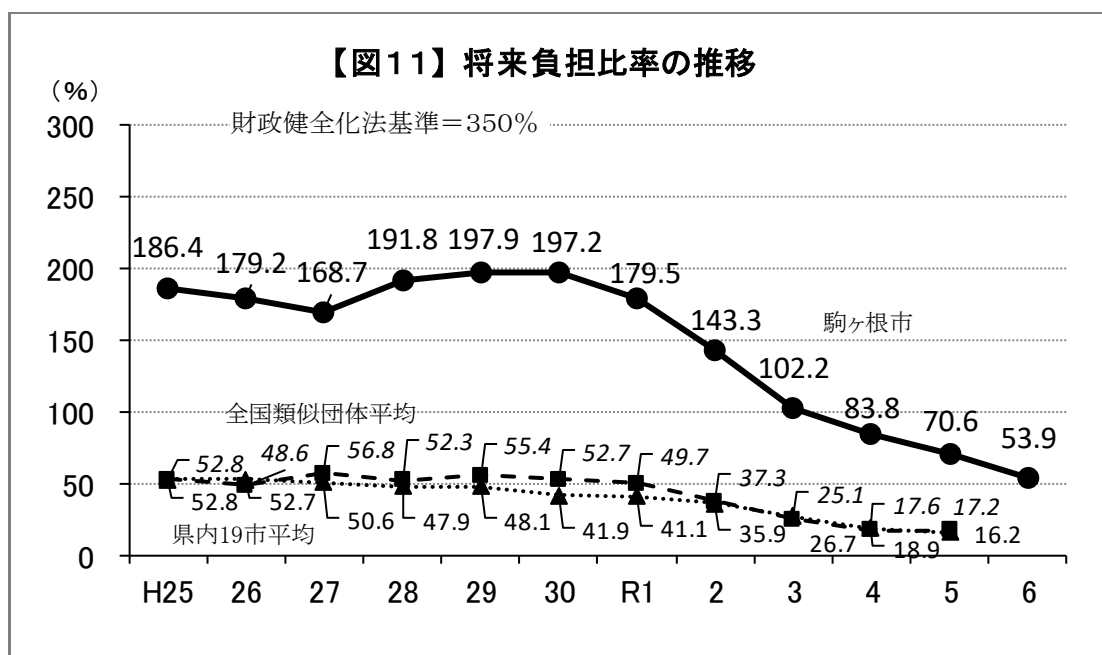
分子が減少し、分母が増加したため、単年度比率は減少した。

公表値となる3カ年平均の比率は前年度比0.1ポイント上昇し、県内19市の平均や全国類似団体の平均と比べ高い水準が続いている。

今後、組合等の元利償還金負担分が増加していく見込みである。一般会計にかかる市債の発行額等をコントロールし、より一層計画的な財政運営が必要である。

エ 将来負担比率 53.9% (16.7ポイント低下)基準値=350%

(指標説明) 年度末時点における負債の規模に関するストック指標で、標準財政規模に対する将来負担額の割合で表し、低いほど将来負担の度合いが軽いことを意味する。



令和6年度末時点で普通会計が負っている将来負担額の総額は259億6,319万円で、前年度末と比べ11億7,983万円、4.3%減少した。将来負担額を構成するほとんどの項目で前年度比減少したが、特に一般会計の地方債現在高が8億9,325万円減ったことや組合等負担見込額が1億7,623万円減ったことによる。

また、将来負担額への充当可能財源である基金の残高が4億950万円増加したことも比率の大きな変動要因として考えられる。

比率の改善に向けた取り組みにより平成30年度以降下がってきているが、県内19市平均及び全国類似団体平均と比べて高い数値となっている。行財政改革プラン2022に基づき、将来負担比率の改善に向けた取り組みを引き続き実施していく。

第3 財政状況まとめ

令和6年度は駒ヶ根市第5次総合計画の3年目であり、その実現に向けた予算として編成した。令和5年度に引き続き、物価高騰対策などの事業に国県の補正予算を活用し取り組んだ結果、繰越事業を含めた最終予算総額は、195億2,133万円となった。

歳入のうち市税は、給与所得の全国的な上昇などを踏まえて、対当初予算比約8,000万円の増額としたが、結果として、市民税は定額減税の影響で個人が5.8%減少、法人は19.1%増加、固定資産税は0.7%減少、市税全体では前年度比5,436万円、1.1%減少、当初予算比では1,182万円の増加となった。普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税は、前年度比2億5,834万円、6.7%増加した。また、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、当初予算で2,070万円としていたが、予算の執行状況を踏まえ、借り入れなかった。一般財源総額は116億7,047万円となり、前年度と比較して6億4,040万円、5.8%増加した。また、国・県支出金は物価高騰に対応した臨時交付金、児童手当の拡充、介護・訓練給付費の増加などにより、前年度比3億1,060万円、10.1%の増加となった。

歳出のうち義務的経費は、73億4,049万円で、前年度と比べて3億638万円、4.4%増加した。人件費は前年度比1億5,583万円、5.7%増加となった。給料や手当、退職金の増加が主な要因である。扶助費は前年度比1億7,501万円、6.7%増加した。国が実施した定額減税の調整給付金や介護・訓練給付費、児童手当拡充分などの増加が主な要因である。公債費は前年度比1.4%減少した。物件費は前年度比2億7,224万円、12.3%増加した。ふるさと寄附の増加に伴う取扱業務委託等の経費の増加、消防ポンプ車両の更新などが要因である。普通建設事業費は前年度比1億674万円、7.3%増加した。通学路緊急対策交通安全施設整備事業、文化センター改修、優良建築物等整備事業、地域スポーツ施設整備助成事業(社会体育館)などを実施した。

特別会計を含む基金については、ふるさとづくり基金を6億946万円取り崩し、各事業に充当する一方、6億8,230万円を積立てた。また、決算剰余金や財源調整分などを財政調整基金へ積み増すことなどで、合計は4億950万円の増額となった。

実質公債費比率は11.8%と前年度比0.1ポイント上昇した。単年度の比率は令和5年度比で減少したものの、公表値となる3カ年平均において、より値の小さい令和3年度の単年度比率が令和6年度分と置き換わったことなどによる。将来負担比率は53.9%と前年度と比べ16.7ポイント改善した。公債費や将来負担額が減少してきたことや基金の増額による。しかし、全国類似団体や県内平均と比べ数値が高いことや、地方債残高や一部事務組合等への負担が今後増える見込みもあり、引き続き注視しながら財政運営を図ることが重要となる。

令和6年度決算における財政健全化比率や収支バランスは、昨年度に引き続き改善した。一方で人口減少や物価高騰、人手不足などによる地域経済への影響が危惧される。更新時期を迎える公共施設の維持管理も課題である。社会の変化を読み取り、第5次総合計画の総仕上げを見据えながら、行財政改革プラン2022に基づき財政健全化へ取り組んでいく。

表1 決算収支の状況

(単位 千円、%)

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較	
				増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
歳入総額	①	17,976,039	16,837,357	1,138,682	6.8
歳出総額	②	17,075,065	16,288,186	786,879	4.8
形式収支	③=①-②	900,974	549,171	351,803	64.1
翌年度に 繰越すべき財源	④	139,487	25,857	113,630	439.5
実質収支	⑤=③-④	761,487	523,314	238,173	45.5
単年度収支	⑥=A⑤-B⑤	238,173	△ 198,271	436,444	△ 220.1
積立金	⑦	219,074	100,749	118,325	117.4
繰上償還金	⑧	51,667	0	51,667	—
積立金取崩額	⑨	0	0	0	#DIV/0!
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	508,914	△ 97,522	606,436	△ 621.8

(注)

- 1 「⑦積立金」は、財政調整基金へ積み立てた額
- 2 「⑧繰上償還金」は、市債の繰上償還額からその財源とした借換債を除いた額
- 3 「⑨積立金取崩額」は、財政調整基金を取り崩した額
- 4 「実質単年度収支」は、⑦及び⑧を黒字要素(+)、⑨を赤字要素(△)とし、⑥に加減した額

表2 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
市税	4,779,615	26.6	4,833,973	28.7	△ 54,358	△ 1.1
地方譲与税	213,160	1.2	207,805	1.2	5,355	2.6
地方揮発油譲与税	46,039	0.3	46,789	0.3	△ 750	△ 1.6
自動車重量譲与税	140,894	0.8	141,060	0.8	△ 166	△ 0.1
森林環境譲与税	26,227	0.1	19,956	0.1	6,271	31.4
利子割交付金	1,847	0.0	1,343	0.0	504	37.5
配当割交付金	33,237	0.2	24,652	0.2	8,585	34.8
株式等譲渡所得割交付金	44,265	0.2	24,542	0.2	19,723	80.4
地方消費税交付金	882,515	4.9	875,371	5.2	7,144	0.8
うち税率引き上げ分	469,087	2.6	454,795	2.7	14,292	3.1
自動車取得税交付金	992	0.0	422	-	570	135.1
自動車税環境性能割交付金	20,298	0.1	16,360	0.1	3,938	24.1
法人事業税交付金	94,126	0.5	87,002	0.5	7,124	8.2
地方特例交付金	233,287	1.3	102,926	0.6	130,361	126.7
地方交付税	4,102,692	22.8	3,844,350	22.8	258,342	6.7
普通交付税	3,641,987	20.2	3,388,976	20.1	253,011	7.5
特別交付税	460,705	2.6	455,374	2.7	5,331	1.2
交通安全対策特別交付金	2,175	0.0	2,240	0.0	△ 65	△ 2.9
分担金・負担金	99,132	0.6	201,773	1.2	△ 102,641	△ 50.9
使用料・手数料	153,093	0.9	163,025	1.0	△ 9,932	△ 6.1
国庫支出金	2,418,080	13.5	2,194,012	13.0	224,068	10.2
県支出金	979,314	5.4	892,787	5.3	86,527	9.7
財産収入	24,365	0.1	27,593	0.2	△ 3,228	△ 11.7
寄附金	1,284,235	7.1	761,723	4.5	522,512	68.6
うちふるさと寄附金	1,268,256	7.1	741,513	4.4	526,743	71.0
繰入金	699,184	3.9	845,117	5.0	△ 145,933	△ 17.3
うちふるさとづくり基金繰入金	609,463	3.4	818,934	4.5	△ 209,471	△ 25.6
繰越金	549,170	3.1	570,615	3.4	△ 21,445	△ 3.8
諸収入	615,457	3.4	481,976	2.9	133,481	27.7
うち資金貸付預託金元利収入	255,813	1.4	223,664	1.3	32,149	14.4
市債	745,800	4.2	677,750	4.0	68,050	10.0
うち臨時財政対策債	0	0.0	71,950	0.4	△ 71,950	△ 100.0
歳入総額	17,976,039	100.0	16,837,357	100.0	1,138,682	6.8
うち一般財源総額	11,670,467	64.9	11,030,063	67.9	640,404	5.8

(参考 実質的な交付税額)

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
普通交付税	3,641,987	20.2	3,388,976	20.1	253,011	7.5
特別交付税	460,705	2.6	455,374	2.7	5,331	1.2
臨時財政対策債	0	0.0	71,950	0.4	△ 71,950	△ 100.0
実質的な交付税合計	4,102,692	22.8	3,916,300	23.2	186,392	4.8

※「構成比」は歳入総額に対するもの

表3 市税の状況

(単位 千円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		前年度比較	
			A	構成比	B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 D=C／B
市民税	個人	均等割	54,174	1.1	62,316	1.3	△ 8,142	△ 13.1
		所得割	1,578,510	33.0	1,671,602	34.0	△ 93,092	△ 5.6
		個人計	1,632,684	34.1	1,733,918	35.3	△ 101,234	△ 5.8
	法人	均等割	109,212	2.3	105,812	2.4	3,400	3.2
		法人税割	278,077	5.8	219,306	6.3	58,771	26.8
		法人計	387,289	8.1	325,118	8.7	62,171	19.1
	市民税計		2,019,973	42.2	2,059,036	44.0	△ 39,063	△ 1.9
固定資産税	土地分	527,452	11.1	537,200	11.3	△ 9,748	△ 1.8	
	家屋分	1,118,000	23.4	1,137,282	23.0	△ 19,282	△ 1.7	
	償却資産分	616,433	12.9	604,133	11.6	12,300	2.0	
	純固定資産税	2,261,885	47.4	2,278,615	45.9	△ 16,730	△ 0.7	
	国有資産等交付金	13,167	0.3	13,231	0.3	△ 64	△ 0.5	
	固定資産税計	2,275,052	47.7	2,291,846	46.2	△ 16,794	△ 0.7	
軽自動車税			149,612	3.1	146,836	3.0	2,776	1.9
市たばこ税			207,336	4.3	207,442	4.2	△ 106	△ 0.1
都市計画税			95,925	2.0	97,055	2.0	△ 1,130	△ 1.2
入湯税			31,717	0.7	31,758	0.6	△ 41	△ 0.1
合 計			4,779,615	100.0	4,833,973	100.0	△ 54,358	△ 1.1

表4 歳入の増減内訳

(単位 千円、%)

【歳入】	令和6年度		令和5年度		比較		主な増減内訳	
	構成比		構成比		増減額	増減率	〔項目：増減額(かっこ内は令和6年度決算額)〕	
市税	26.6	4,779,615	28.7	4,833,973	△ 54,358	△ 1.1	個人△101,234〔1,632,684/うち所得割△1,578,510(93,092)〕、法人+62,171〔387,289/うち法人税割+58,771(278,077)〕、固定△16,794(2,275,052)、たばこ税△106(207,336)	
地方譲与税	1.2	213,160	1.2	207,805	5,355	2.6	地方揮発油譲与税△750(46,039)、自動車重量譲与税△166(140,894)、森林環境譲与税+6,271(26,227)	
税交付金等	7.2	1,312,742	6.8	1,134,858	177,884	15.7	配当割交付金+8,585(33,237)、地方消費税交付金+7,144〔882,515/うち引き上げ分+14,292(469,087)〕、法人事業税交付金+7,124(94,126)、地方特例交付金+130,361(233,287)	
地方交付税	22.8	4,102,692	22.8	3,844,350	258,342	6.7	※国補正 臨時経済対策費(182,295)	
普通交付税	20.2	3,641,987	20.1	3,388,976	253,011	7.5		
特別交付税	2.6	460,705	2.7	455,374	5,331	1.2		
分担金負担金	0.6	99,132	1.2	201,773	△ 102,641	△ 50.9	上赤須廃棄物置場跡地整備事業費負担金△65,065(皆減)、リニア残土運搬路舗装復旧鉄道会社負担金△30,195(皆減)	
使用料手数料	0.9	153,093	1.0	163,025	△ 9,932	△ 6.1	保育所運営費負担金(公立分)△10,747(29,111)、公営住宅使用料△1,108(41,118)、市有墓地使用料△290(380)、ごみ処理手数料+2,247(28,646)	
国庫支出金	13.5	2,418,080	13.0	2,194,012	224,068	10.2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金+322,764(559,335)、児童手当国庫負担金+70,059(372,478)、重層的支援体制整備事業交付金+59,163(皆増)、交通安全対策国庫補助金+29,956(116,798)、障害者介護給付費国庫負担金+29,065(483,958)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△199,384(皆減)、防災・安全交付金(道路事業)△57,082(19,458)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金△55,265(500)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金△48,200(1,000)	
県支出金	5.4	979,314	5.3	892,787	86,527	9.7	重層的支援体制整備事業交付金+27,412(皆増)、障害者介護給付費県負担金+19,627(245,090)、衆議院議員総選挙費委託金+15,575(皆増)、ため池地震耐性評価支出金+14,700(皆増)、価格高騰特別対策支援事業補助金△15,141(皆減)、森林病虫害等防除事業補助金△9,573(16,415)、県議会議員選挙費委託金△8,407(皆減)	
財産収入	0.1	24,365	0.2	27,593	△ 3,228	△ 11.7	市有地売却収入△4,464(778)	
寄附金	7.1	1,284,235	4.5	761,723	522,512	68.6	ふるさと寄附金+526,743(1,268,256)、企業版ふるさと寄附+300(9,300)、総務費寄附△8,180(1,820)	
繰入金	3.9	699,184	5.0	845,117	△ 145,933	△ 17.3	ふるさとづくり基金繰入金△209,471(609,463)、減債基金繰入金+24,000(皆増)	
繰越金	3.1	549,170	3.4	570,615	△ 21,445	△ 3.8	純繰越金+1,728(523,313)、繰越事業費等充当財源繰越金△23,173(25,857)	
諸収入	3.4	615,457	2.9	481,976	133,481	27.7	スポーツ振興くじ助成金+45,528(53,528)、中小企業振興資金貸付預託金元金収入+35,000(225,000)、雑入(新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業助成金)+20,692(皆増)、赤穂南学校給食センター受託事業収入△5,191(119,146)、企業立地振興資金貸付預託金元金収入△4,160(25,940)	
市債	4.2	745,800	4.0	677,750	68,050	10.0	普通債+14,000(745,800)、臨時財政対策債△71,950(皆減)	
合計	100.0	17,976,039	100.0	16,837,357	1,138,682	6.8		

表5 歳出(性質別)の増減内訳

(単位 千円、%)

【性質別】	令和6年度		令和5年度		比較		主な増減内訳	
	構成比	金額	構成比	金額	増減額	増減率	〔項目：増減額(かっ)内は令和6年度決算額〕	
人件費	16.8	2,869,219	16.7	2,713,389	155,830	5.7	退職金＋46,023(179,011)、会計年度任用職員等＋9,069(629,937)	
うち職員給	8.4	1,438,877	8.2	1,365,118	73,759	5.4	給料＋49,826(906,411)、手当(退職手当、扶養手当除く)＋19,314(479,923)	
扶助費	16.3	2,789,485	16.0	2,614,474	175,011	6.7	所得税・住民税所得割定額減税調整給付金＋219,220(皆増)、介護・訓練給付費＋78,728(980,598)、児童手当＋50,460(485,590)、私立保育所運営費＋47,450(234,523)、物価高騰対応重点支援給付金△115,180(70,950)、子育て世帯生活支援特別給付金△31,120(皆減)	
公債費	9.9	1,681,788	10.5	1,706,250	△24,462	△1.4	元金償還△25,492(1,639,043)、利子償還＋1,030(42,745)	
義務的経費計	43.0	7,340,492	43.2	7,034,113	306,379	4.4		
物件費	14.6	2,490,575	13.6	2,218,336	272,239	12.3	ふるさと寄附取扱業務委託＋179,717(453,316)、ふるさと寄附受付サボ等利用手数料＋58,577(132,191)、消防ポンプ車両更新＋22,528(皆増)、DX推進外△81,858(6,178)、コロナクラン予約コールセンター業務外△20,621(皆減)、松くい虫防除対策事業△12,764(23,630)	
維持補修費	0.7	114,071	0.8	125,518	△11,447	△9.1	林道補修＋2,087(6,025)、道路維持△7,075(59,394)	
補助費等	18.0	3,078,894	18.9	3,080,760	△1,866	△0.1	地域公共交通協議会＋12,573(45,651)、文化センター管理業務＋12,052(121,602)、商店街街路灯等省エネルギー対策支援事業＋7,880(皆増)、商工会議所指導育成事業＋7,600(15,000)、市民生活応援事業△93,457(皆減)、中小事業者等エネルギーコスト削減事業△10,687(7,334)	
うち一部事務組合等負担金	4.9	839,760	4.6	742,143	97,617	13.2	上伊那広域連合＋93,361(682,117)、伊南行政組合(病院除く)△1,846(142,341)	
繰出金	7.0	1,196,096	7.1	1,162,551	33,545	2.9	国民健康保険＋15,481(193,713)、介護保険＋1,130(500,334)、後期高齢者医療＋3,296(477,026)	
積立金	5.9	1,014,386	5.9	955,638	58,748	6.1	財政調整基金＋118,326(219,075)、減債基金＋10,751(58,350)、ふるさとづくり基金△85,288(682,304)、森林環境譲与税基金＋5,653(16,608)、温泉開発基金＋4,486(23,272)	
投資・出資・貸付金	1.5	255,793	1.4	223,781	32,012	14.3	中小企業振興資金預託金＋35,000(225,000)、企業立地資金預託金△4,160(25,940)、勤労者生活資金預託金＋1,600(3,000)	
投資的経費(うち人件費)	9.3	1,584,758	9.1	1,487,489	97,269	6.5		
普通建設事業費	0.3	42,927	0.2	38,908	4,019	10.3		
	9.2	1,572,683	8.9	1,465,941	106,742	7.3		
補助事業	4.2	720,921	4.4	708,276	12,645	1.8	通学路緊急対策交通安全施設整備＋116,440(291,976)、優良建築物等整備事業＋65,230(皆増)、学校施設環境改善交付金事業＋28,116(皆増)、橋梁長寿命化修繕＋23,111(51,073)、小規模保育事業所整備事業△89,250(皆減)、保健センター機能強化改良事業△45,639(皆減)	
単独事業	4.9	845,478	4.5	741,424	104,054	14.0	文化センター改修＋198,298(皆増)、地域スポーツ施設整備助成事業(社体)＋73,887(皆増)、市単道路舗装(道路防災)＋29,290(108,380)、防災広場整備＋26,285(皆増)、国スポーツ競技施設整備＋18,238(皆増)、上赤須廃棄物置場跡地整備△65,065(皆減)、高原ウッドデッキ改修△64,701(皆減)、旧福祉センター解体事業△60,584(皆減)、赤穂南小体育館屋根改修△36,883(皆減)	
県負担金	0.1	6,284	0.0	16,241	△9,957	△61.3	県急傾斜地崩壊対策事業△9,957(6,284)、中央道水路橋耐震事業△5,440(560)	
災害復旧事業費	0.1	12,075	0.1	21,548	△9,473	△44.0	耕地災害復旧△5,796(5,251)、林道災害復旧△907(6,175)	
合計	100.0	17,075,065	100.0	16,288,186	786,879	4.8		

表6 歳出(目的別)の増減内訳

(単位 千円、%)

【目的別】	令和6年度	構成比		令和5年度	比較		主な増減内訳 〔項目：増減額(かっこ内は令和6年度決算額)〕	
		構成比	増減額		構成比	増減率		
議会費	133,582	0.8		128,823	0.8	4,759	3.7	議員期末手当＋3,336(22,939)
総務費	3,094,918	18.1		2,770,674	17.0	324,244	11.7	ふるさと寄附取扱業務委託＋179,717(453,316)、財政調整基金積立金＋118,326(219,075)、ふるさと寄附受付サ小等利用手数料＋58,577(132,191)、職員退職手当＋46,023(179,011)、職員公務災害19,800(皆増)、庁舎改修＋11,181(36,447)、DX推進外△87,058(6,178)、地域活性化起業人制度△12,308(皆減)、行政キオスク端末△7,277(皆減)
民生費	5,095,481	29.8		4,865,490	29.9	229,991	4.7	所得税・住民税所得割定額減税調整給付金＋219,220(皆増)、介護・訓練給付費＋78,728(980,598)、児童手当＋50,460(485,590)、私立保育所運営費＋47,450(234,523)、国民健康保険特別会計繰入金＋15,481(193,713)、物価高騰対応重点支援給付金△115,180(70,950)、小規模保育事業所整備事業△89,250(皆減)、旧福祉センター解体事業△60,584(皆減)
衛生費	1,514,390	8.9		1,619,677	9.9	△ 105,287	△ 6.5	上伊那広域連合ごみ処理広域化事業＋53,540(192,268)、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金＋21,212(皆増)、上赤須廃棄物置場跡地整備△65,065(皆減)、保健センター機能強化改良事業△45,639(皆減)、ワクチン予約コールセンター業務外△20,621(皆減)
労働費	15,769	0.1		14,024	0.1	1,745	12.4	勤労者生活資金預託金＋1,600(3,000)、勤労者互助会補助金＋409(4,539)
農林水産業費	834,939	4.9		788,833	4.8	46,106	5.8	緊急浸没推進事業＋34,650(皆増)、ため池地震耐性評価＋15,004(皆増)、林道改良事業＋14,784(皆増)、雨水排水対策調査費＋3,916(皆増)、松くい虫防除対策事業△12,764(23,630)、竜東振興拠点施設整備△9,900(皆減)、林道開設事業△9,570(10,010)
商工費	666,383	3.9		857,603	5.3	△ 191,220	△ 22.3	中小企業振興資金預託金＋35,000(225,000)、地域の稼ぐ力強化・発信事業＋8,000(皆増)、商店街街路灯等省エネルギー対策支援事業＋7,880(皆増)、商工会議所指導育成事業＋7,600(15,000)、観光施設改修△94,838(10,337)、市民生活応援券事業△93,457(皆減)、中小事業者等エネルギーコスト削減事業△10,687(7,334)、駅前ビル整備△8,130(2,846)
土木費	1,620,110	9.5		1,462,739	9.0	157,371	10.8	通学路緊急対策交通安全施設整備＋116,440(291,976)、優良建築物等整備事業＋65,230(皆増)、市単道路舗装(道路防災)＋29,290(108,380)、職員駐車場取得＋23,723(皆増)、橋梁長寿命化修繕＋23,111(51,073)、社資道路舗装事業△72,915(33,308)
消防費	564,070	3.3		471,469	2.9	92,601	19.6	防災広場整備事業＋26,320(皆増)、消防ポンプ車両更新＋22,528(皆増)
教育費	1,841,560	10.8		1,581,056	9.7	260,504	16.5	文化センター改修＋200,608(皆増)、地域スポーツ施設整備助成事業(社体)＋74,322(皆増)、学校施設環境改善交付金事業＋28,116(皆増)、国民スポーツ大会競技施設整備事業＋12,035(18,238)、大型提示装置＋10,442(21,464)、赤穂南小体育館屋根改修△37,213(皆減)、総合文化センター改修計画等策定△22,550(皆減)、赤穂南小トレイル洋式化改修△11,979(皆減)
災害復旧費	12,075	0.1		21,548	0.1	△ 9,473	△ 44.0	耕地災害復旧△5,796(5,251)、林道災害復旧△907(6,175)
公債費	1,681,788	9.8		1,706,250	10.5	△ 24,462	△ 1.4	元金償還△25,492(1,639,043)、利子償還＋1,030(42,745)
諸支出金	－	－		－	－	－	－	
合計	17,075,065	100.0		16,288,186	100.0	786,879	4.8	

表7 基金の状況

(単位 千円)

基金名	令和5年度 末残高 (5/31時点) A	令和 6年度 利子	令和6年度中の基金増減			令和6年度 末残高 (5/31時点) D=A+B-C	前年度 比較 D-A
			積立額 (増) B	うち 利子	取崩額 (減) C		
1 教育基金	131,845	44	1,200			133,045	1,200
2 義務教育施設整備基金	22,576	8	8	8		22,584	8
3 文化振興基金	22,633	8	7,517	8		30,150	7,517
4 相川文庫充実基金	15,055	5				15,055	0
5 中城文庫充実基金	11,100	4				11,100	0
6 老人福祉基金	31,181	11				31,181	0
7 財政調整基金	1,852,054	635	219,074	635		2,071,128	219,074
8 ふるさとづくり基金	1,838,919	620	682,304	620	609,463	1,911,760	72,841
9 減債基金	251,787	85	58,350	85	24,000	286,137	34,350
10 農林業後継者育成基金	9,436	3				9,436	0
11 福祉のまちづくり基金	266,530	90				266,530	0
12 ふるさと水と土基金	8,000	3				8,000	0
13 高度情報化基金	62,472	21	5,521	21		67,993	5,521
14 東伊那農村公園振興基金	0	0				0	0
15 温泉開発基金	161,912	55	23,271	55		185,183	23,271
16 土地開発基金	106,512	23	25,023	23	23,723	107,812	1,300
17 森林環境譲与税基金	10,955	4	16,608	4	10,955	16,608	5,653
18 観光施設整備基金	577	1	531	1		1,108	531
普通会計分 計	4,803,544	1,620	1,039,407	1,460	668,141	5,174,810	371,266
19 国民健康保険事業基金	404,108	136	136	136		404,244	136
20 介護給付費準備基金	293,761	99	38,099	99		331,860	38,099
21 中沢財産区財政調整基金	9,478	1	1	1	91	9,388	△ 90
その他会計分 計	707,347	236	38,236	236	91	745,492	38,145
合計	5,510,891	1,856	1,077,643	1,696	668,232	5,920,302	409,411

表8 債務保証及び損失補償の状況

(単位 千円)

債務負担行為事項	債務負担行為に係る 借入金現在高	
	令和6年度末	令和5年度末
駒ヶ根市土地開発公社の事業資金借入れに対する債務保証	339,471	339,049
駒ヶ根高原温泉開発株式会社の事業資金借入に対する損失補償	0	0
合 計	339,471	339,049

表9 市債の新規借入れ一覧

対象事業(内容)	地方債区分		借入額 (千円)	借入 利率 (%)	借入先	借入日	償還 期間 (年)	うち 据置	後年度交付税措置	
									算入率 (%)	算入額 (千円)
林道開設事業	公共事業等債	90%	4,500	1.500	財政融資	5月27日	15	3	22.2	999
林道改良事業			9,100	1.500						2,020
道路改良事業			400	1.500						89
道路改良事業	公共事業等債	90%	2,300	1.200	金融機構	5月29日	15	1	22.2	511
橋梁長寿命化修繕事業			4,800	1.200						1,066
道路舗装事業			13,800	1.200						3,064
通学路交安事業			1,700	1.200						377
通学路緊急対策事業			86,000	1.200						19,092
現年耕地災害復旧事業	災害復旧事業債(※農林)【現年・補助】	90%	400	1.100	財政融資	5月27日	10	2	95.0	380
消防施設管理事業	緊急防災・減災事業債	100%	8,900	0.880	銀行等	5月26日	5	1	70.0	6,230
文化センター改修事業			9,900	1.040			10	1		6,930
災害対策事務	緊急防災・減災事業債	100%	26,200	0.800	振興協会	5月26日	10	2	70.0	18,340
基幹集落センター管理			15,700	0.800						10,990
東伊那多目的集会施設管理			9,700	0.800						6,790
道路舗装事業	公共施設等適正管理推進事業債【長寿命化・道路】	90%	14,000	1.200	金融機構	5月29日	15	1	42.0	5,880
道路維持事業			6,400	1.200						2,688
交通安全施設整備事業			8,100	1.200						3,402
文化センター改修事業	公共施設等適正管理推進事業債【長寿命化・公共用建築物】	90%	169,400	1.200	金融機構	5月29日	15	1	42.0	71,148
体育施設整備運営事業	公共施設等適正管理推進事業債【長寿命化・公共用建築物】	90%	18,300	1.040	銀行等	5月26日	15	1	42.0	7,686

対象事業(内容)	地方債区分	借入額 (千円)	借入 利率 (%)	借入先	借入日	償還 期間 (年)	後年度交付税措置	
							うち 据置	算入率 (%)
道路維持事業		1,300	0.800			5	1	910
道路改良事業	緊急自然災害防止対策事業債	31,800	1.100	金融機構	5月29日	10	1	22,260
道路舗装事業		100,200	1.100					70,140
道路維持事業	緊急自然災害防止対策事業債	1,700	0.880	銀行等	5月26日	5	1	1,190
農地事業	緊急浚渫推進事業債	34,600	0.800	振興協会	5月26日	10	2	24,220
庁舎管理事務	脱炭素化推進事業債	21,200	1.040	銀行等	5月26日	15	1	8,904
体育施設整備運営事業		3,200	1.040			10	1	1,344
公園管理事業	こども・子育て支援事業債	18,900	1.040	銀行等	5月26日	15	1	7,560
【繰越】社資通学路緊急対策事業	公共事業等債(R5補正)	33,400	1.500	財政融資	3月25日	15	3	7,415
【繰越】社資通学路緊急対策事業	公共事業等債	500	1.500	財政融資	3月25日	15	3	111
【繰越】公園管理事業	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(R5補正)	25,000		財政融資	3月25日	15	3	12,500
【繰越】道路舗装事業		1,000						500
【繰越】橋梁長寿命化修繕事業		18,800	1.500					9,400
【繰越】中央アルプス保全活用事業		1,900						950
【繰越】小学校建設事業		18,200						9,100
【繰越】文化センター改良事業	公共施設等適正管理推進事業債〔長寿命化・公共用建築物〕	2,000	1.040	銀行等	5月26日	15	1	840
【繰越】消防施設管理事業	緊急防災・減災事業債	22,500	0.700	振興協会	3月24日	5	1	15,750
合 計		745,800	1.145					360,776

(再 掲) (単位:千円)

	借入額	区 分
種 別	0	臨時財政対策債
	745,800	その他
借 入 先 別	113,200	財政融資
	439,800	地方公共団体金融機構
	108,700	市町村振興協会
	84,100	市内金融機関

表10 目的税の使途の状況

1 都市計画税

都市計画税収入額		95,925 千円				
(単位 千円)						
使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			都市計画税 E	その他 一般財源 A-(B～E)
		国県支出金 B	市債 C	その他の 特定財源 D		
当年度事業費	168,087	38,230	43,900	14,500	46,375	25,082
街路整備事業	40,793	4,730	0	0	34,211	1,852
公園整備事業	127,294	33,500	43,900	14,500	12,164	23,230
市債償還額	112,938	0	0	0	49,550	63,388
合計	281,025	38,230	43,900	14,500	95,925	88,470

2 入湯税

入湯税収入額		31,717 千円				
(単位 千円)						
使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			入湯税 E	一般財源 A-(B～E)
		国県支出金 B	市債 C	その他の 特定財源 D		
温泉開発株式会社 経営支援	3,500	0	0	0	3,500	0
観光施設改修	7,108	0	0	2,108	5,000	0
温泉開発基金積立 金	23,271	0	0	54	23,217	0
合計	33,879	0	0	2,162	31,717	0

表11 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金決算額		882,515 千円		
うち、引き上げ分 (社会保障財源化分)		469,087 千円		

(単位 千円)

社会保障施策に要する経費	歳出 決算額 A	Aの財源 のうち、 一般財源 B	↓	
			地方消費税 引き上げ分 C	その他 一般財源 B－C
社会福祉費	2,545,939	1,412,140	256,046	1,156,094
障がい者福祉	1,063,024	294,396	53,379	241,017
高齢者福祉	67,839	43,639	7,913	35,726
福祉医療	234,724	88,894	16,118	72,776
国保、介護、後期高齢者医療	1,180,352	985,211	178,636	806,575
児童福祉費	1,280,333	480,753	87,169	393,584
子育て支援、子ども交流センター	111,846	44,851	8,132	36,719
公立・私立保育所運営	560,794	333,172	60,410	272,762
児童発達支援	33,139	0	0	0
児童手当、児童扶養手当	568,331	102,274	18,544	83,730
母子父子福祉	6,223	456	83	373
生活保護費	214,560	20,858	3,782	17,076
生活保護、授産、生活困窮者支援	214,560	20,858	3,782	17,076
保健衛生費	830,154	673,355	122,090	551,265
予防接種	163,093	119,418	21,653	97,765
母子保健	48,112	26,695	4,840	21,855
健康診査、健康づくり	51,245	29,491	5,347	24,144
地域医療確保(病院運営負担)	567,704	497,751	90,250	407,501
合計	4,870,986	2,587,106	469,087	2,118,019

- 1 地方消費税率の引き上げ分は、全額、社会保障施策に要する経費に充当
- 2 充てることができる「社会保障施策に要する経費」の範囲
 - ①消費税法第1条第2項の経費(＝社会保障4経費)
 - ・年金・医療・介護の社会保障給付及び少子化に対処する施策に要する経費
 - ②その他社会保障施策に要する経費(社会保障4経費を含む。)
 - ・社会福祉(障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)
 - ・社会保険(国民健康保険、介護保険、年金保険等)
 - ・保健衛生(医療、感染症その他疾病の予防対策、健康増進対策等)
- 3 上表の「決算額」は、正規職員人件費、総務事務費、施設管理費を除いた額
- 4 各項目への充当額「C」は、「B」の合計額に占める各項目の割合で按分

表12 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税決算額		26,227千円		
(単位 千円)				
使 途	事業費 A	財源内訳		
		基金繰入金 B	一般財源 ↓ 森林環境譲与税 充当額 C	その他 D=A-B-C
森林GIS保守委託	286	286	0	0
林地台帳管理システムソフト更新業務委託	1,705	1,705	0	0
森林管理アンケート調査業務委託	1,320	1,320	0	0
松くい虫対策事業 ドローン調査委託	1,078	0	1,078	0
林道補修事業	12,814	1,913	8,545	2,356
植樹祭準備	3,861	3,861	0	0
ペレット製造施設増設工事負担金	1,914	1,870	0	44
森林環境譲与税基金積立て	16,608	0	16,604	4
合 計	39,586	10,955	26,227	2,404

資料1

令和6年度 決算状況

[illegible]

(単位 千円、%)

【算定方法】

(A) 公債費

—

(B) 充当財源

=

実質公債費

=

(C) 標準財政規模

—

(D) 算入公債費

=

実質的な
標準財政規模

=

実質公債費比率
※公表値は3ヵ年平均

【公表値(3ヵ年平均)】

(A)	R4	2,545,830	(B)	R4	1,536,703		R4	1,009,127	実質公債費比率(%)		
	R5	2,446,467		R5	1,475,202		R5	971,265			
	R6	2,348,650		R6	1,419,559		R6	929,091			
(C)	R4	9,535,884	(D)	R4	1,428,902		R4	8,106,982	公表値 (3年平均) 11.8		
	R5	9,533,969		R5	1,369,671		R5	8,164,298			
	R6	9,713,199		R6	1,319,937		R6	8,393,262			
									※7/26時点暫定値		

【R6決算(単年度)項目別内訳】

(A)	公債費	算定項目		R6	R5	増減額	増減率
		償還負担	① 一般会計元利償還金	1,630,173	1,706,250	▲ 76,077	▲4.5%
			② 公営企業債償還負担額	404,715	428,487	▲ 23,772	▲5.5%
			③ 組合等償還負担額	310,638	306,204	4,434	1.4%
		償還負担額(①～③)の計		2,345,526	2,440,941	▲ 95,415	▲3.9%
		④ 債務負担行為支出額		3,124	5,526	▲ 2,402	▲43.5%
		⑤ 一時借入金利子		0	0	0	0.0%
(A) 公債費(①～⑤) 計				2,348,650	2,446,467	▲ 97,817	▲4.0%

(B)	充当財源	算定項目		R6	R5	増減額	増減率
		① 特定歳入	99,622	105,531	▲ 5,909	▲5.6%	
			(1) 都市計画税充当額	81,092	85,923	▲ 4,831	▲5.6%
			(2) その他特定歳入充当額	18,530	19,608	▲ 1,078	▲5.5%
		② 基準財政需要額算入額		1,319,937	1,369,671	▲ 49,734	▲3.6%
		(B) 充当財源 計		1,419,559	1,475,202	▲ 55,643	▲3.8%

標準財政規模	算定項目		R6	R5	増減額	増減率
	① 標準税収入額等		6,034,619	6,073,043	▲ 38,424	▲0.6%
	② 普通交付税交付額		3,641,987	3,388,976	253,011	7.5%
	うち公債費財源算入額 (D)		1,319,937	1,369,671	▲ 49,734	▲3.6%
	③ 臨時財政対策債		36,593	71,950	▲ 35,357	▲49.1%
	標準財政規模 (C)		9,713,199	9,533,969	179,230	1.9%

(単位 千円、%)

【算定方法】

(A) 将来負担額

—

(B) 充当可能財源

=

実質的な
将来負担額

=

(C) 標準財政規模

—

(D) 算入公債費

=

実質的な
標準財政規模

=

将来負担比率

【令和6年度決算】

(A) 25,963,192

—

(B) 21,434,586

=

4,528,606

=

将来負担比率(%)

(C) 9,713,199

—

(D) 1,319,937

=

8,393,262

=

53.9

※7/26時点暫定値

【R6決算項目別内訳】

(A)	算定項目		R6	R5	増減額	増減率
	将来負担					
将来負担額	① 一般会計地方債現在高		16,436,763	17,330,006	▲ 893,243	▲5.2%
	② 公営企業負担見込額		5,191,221	5,291,484	▲ 100,263	▲1.9%
	③ 組合等負担見込額		1,890,582	2,066,809	▲ 176,227	▲8.5%
	償還負担見込額(①～③)の計		23,518,566	24,688,299	▲ 1,169,733	▲4.7%
	④ 債務負担行為支出予定額		19,212	27,861	▲ 8,649	▲31.0%
	⑤ 退職手当負担見込額		2,085,943	2,087,808	▲ 1,865	▲0.1%
	⑥ 設立法人負担見込額		339,471	339,049	422	0.1%
	(1) 土地開発公社		339,471	339,049	422	0.1%
	(2) 第三セクター		0	0	0	—
	⑦ 連結実質赤字額		0	0	0	—
充当財源	⑧ 組合連結赤字負担見込額		0	0	0	—
	(A) 将来負担額(①～⑧) 計		25,963,192	27,143,017	▲ 1,179,825	▲4.3%
	算定項目		R6	R5	増減額	増減率
	① 基金		5,910,914	5,501,413	409,501	7.4%
	② 特定歳入		1,048,031	1,001,733	46,298	4.6%
	(1) 都市計画税充当額		922,966	861,600	61,366	7.1%
	(2) その他特定歳入充当額		125,065	140,133	▲ 15,068	▲10.8%
	③ 基準財政需要額算入額		14,475,641	14,869,662	▲ 394,021	▲2.6%
	(B) 充当財源 計		21,434,586	21,372,808	61,778	0.3%
	算定項目		R6	R5	増減額	増減率
標準財政規模	① 標準税収入額等		6,034,619	6,073,043	▲ 38,424	▲0.6%
	② 普通交付税交付額		3,641,987	3,388,976	253,011	7.5%
	うち公債費財源算入額 (D)		1,319,937	1,369,671	▲ 49,734	▲3.6%
	③ 臨時財政対策債		36,593	71,950	▲ 35,357	▲49.1%
	標準財政規模 (C)		9,713,199	9,533,969	179,230	1.9%

資料4 普通会計決算における項目別推移

年度 (平成) (令和)	歳入総額			うち市税総額			うち個人市民税			うち法人市民税			うち固定資産税			うち普通交付税			うち市債借入			(借入内訳)		
	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	普通債	3セク債	臨時債			
14	17,217,450	▲ 487,077	4,526,117	▲ 163,126	1,213,353	▲ 79,264	392,035	▲ 90,566	2,482,554	9,716	2,865,176	▲ 315,764	3,054,195	700,791	2,688,195	-	-	366,000						
15	16,398,467	▲ 818,983	4,376,493	▲ 149,624	1,120,145	▲ 93,208	473,610	81,575	2,351,727	▲ 130,827	2,841,092	▲ 24,084	2,587,500	▲ 466,695	1,853,100	-	-	734,400						
16	14,478,189	▲ 1,920,278	4,357,736	▲ 18,757	1,063,663	▲ 56,482	514,179	40,569	2,346,625	▲ 5,102	2,713,603	▲ 127,489	1,811,600	▲ 775,900	1,298,000	-	-	513,600						
17	14,973,570	495,381	4,450,810	93,074	1,136,124	72,461	503,012	▲ 11,167	2,384,772	38,147	2,752,764	39,161	1,847,100	35,500	1,454,500	-	-	392,600						
18	14,163,960	▲ 809,610	4,762,853	312,043	1,391,134	255,010	621,337	118,325	2,322,582	▲ 62,190	2,484,109	▲ 268,655	1,252,900	▲ 594,200	903,000	-	-	349,900						
19	14,647,186	483,226	5,173,052	410,199	1,671,209	280,075	641,309	19,972	2,425,534	102,952	2,273,426	▲ 210,683	1,237,398	▲ 15,502	919,900	-	-	317,498						
20	14,457,913	▲ 189,273	5,294,218	121,166	1,815,918	144,709	524,820	▲ 116,489	2,522,455	96,921	2,361,558	88,132	1,291,600	54,202	994,300	-	-	297,300						
21	16,105,706	1,647,793	4,845,959	▲ 448,259	1,673,976	▲ 141,942	304,955	▲ 219,865	2,451,559	▲ 70,896	2,813,843	452,285	1,914,149	622,549	1,452,600	-	-	461,549						
22	15,788,556	▲ 317,150	4,642,926	▲ 203,033	1,458,914	▲ 215,062	335,797	30,842	2,430,055	▲ 21,504	3,179,738	365,895	1,497,484	▲ 416,665	673,600	-	-	823,884						
23	16,543,952	755,396	4,786,804	143,878	1,447,728	▲ 11,186	447,155	111,358	2,449,616	19,561	3,186,287	6,549	1,808,003	310,519	1,081,500	-	-	726,503						
24	15,839,493	▲ 704,459	4,687,159	▲ 99,645	1,525,850	78,122	434,307	▲ 12,848	2,298,876	▲ 150,740	3,179,595	▲ 6,692	1,942,290	134,287	1,179,100	-	-	763,190						
25	15,089,856	▲ 749,637	4,689,708	2,549	1,517,309	▲ 8,541	417,117	▲ 17,190	2,305,483	6,607	3,096,311	▲ 83,284	1,495,960	▲ 446,330	670,400	-	-	825,560						
26	14,643,123	▲ 446,733	4,747,696	57,988	1,517,402	93	501,072	83,955	2,289,852	▲ 15,631	3,140,607	44,296	1,427,451	▲ 68,509	668,100	-	-	759,351						
27	16,012,932	1,369,809	4,717,952	▲ 29,744	1,609,059	91,657	443,256	▲ 57,816	2,233,970	▲ 55,882	3,121,014	▲ 19,593	1,609,312	181,861	939,400	-	-	669,912						
28	18,276,012	2,263,080	4,636,186	▲ 81,766	1,591,676	▲ 17,383	360,478	▲ 82,778	2,245,775	11,805	3,043,068	▲ 77,946	3,796,320	2,187,008	1,004,400	2,254,000	-	537,920						
29	16,309,336	▲ 1,966,676	4,734,603	98,417	1,601,860	10,184	420,978	60,500	2,278,070	32,295	2,932,603	▲ 110,465	1,956,848	▲ 1,839,472	1,394,600	-	-	562,248						
30	15,058,995	▲ 1,250,341	4,786,342	51,739	1,630,453	28,593	464,192	43,214	2,260,289	▲ 17,781	2,835,420	▲ 97,183	1,366,794	▲ 590,054	812,300	-	-	554,494						
元	15,552,019	493,024	4,771,519	▲ 14,823	1,692,850	62,397	392,701	▲ 71,491	2,256,369	▲ 3,920	2,861,340	25,920	1,518,946	152,152	1,068,600	-	-	450,346						
2	19,299,844	3,747,825	4,619,272	▲ 152,247	1,680,618	▲ 12,232	262,044	▲ 130,657	2,253,102	▲ 3,267	3,141,838	280,498	1,433,658	▲ 85,288	954,900	-	-	478,758						
3	17,067,069	▲ 2,232,775	4,538,448	▲ 80,824	1,658,888	▲ 21,730	316,583	54,539	2,125,381	▲ 127,721	3,648,806	506,968	1,160,421	▲ 273,237	529,600	-	-	630,821						
4	16,851,590	▲ 215,479	4,808,861	270,413	1,696,543	37,655	416,065	99,482	2,224,774	99,393	3,693,651	44,845	802,769	▲ 357,652	619,800	-	-	182,969						
5	16,837,357	▲ 14,233	4,833,973	25,112	1,733,918	37,375	325,118	▲ 90,947	2,291,846	67,072	3,388,976	▲ 304,675	677,750	▲ 125,019	605,800	-	-	71,950						
6	17,976,039	1,138,682	4,779,615	▲ 54,358	1,632,684	▲ 101,234	387,289	62,171	2,275,052	▲ 16,794	3,641,987	253,011	745,800	68,050	745,800	-	-	-						

年度 (平成) (令和)	歳出総額 (千円)		うち人件費		うち職員給		うち扶助費		うち公債費		うち補助費等		うち繰出金		うち投資的経費	
	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)
14	▲ 435,951	2,623,745	▲ 183,292	1,615,880	▲ 86,921	903,758	45,745	▲ 131,203	2,125,495	▲ 131,203	2,384,709	75,614	561,537	28,650	4,951,342	▲ 55,063
15	▲ 824,338	2,781,728	157,983	1,673,315	57,435	1,016,219	112,461	22,891	2,148,386	22,891	2,322,501	▲ 62,208	624,889	63,352	3,812,867	▲ 1,138,475
16	▲ 1,924,224	2,501,787	▲ 279,941	1,638,678	▲ 34,637	1,074,605	58,386	▲ 3,827	2,144,559	▲ 3,827	2,285,063	▲ 37,438	674,951	50,062	2,341,384	▲ 1,471,483
17	509,701	2,586,630	84,843	1,625,139	▲ 13,539	1,119,016	44,411	▲ 11,097	2,133,462	▲ 11,097	2,377,472	92,409	786,224	111,273	2,690,921	349,537
18	▲ 837,003	2,464,830	▲ 121,800	1,599,037	▲ 26,102	1,191,060	72,044	▲ 61,313	2,072,149	▲ 61,313	2,412,272	34,800	904,507	118,283	2,021,994	▲ 668,927
19	498,938	2,827,421	362,591	1,596,065	▲ 2,972	1,225,430	34,370	▲ 7,025	2,065,124	▲ 7,025	2,560,104	147,832	960,537	56,030	1,882,147	▲ 139,847
20	▲ 208,499	2,629,453	▲ 197,968	1,523,106	▲ 72,959	1,283,322	57,892	▲ 9,042	2,056,082	▲ 9,042	2,886,107	326,003	946,578	▲ 13,959	1,660,250	▲ 221,897
21	1,638,909	2,444,727	▲ 184,726	1,451,211	▲ 71,895	1,310,749	27,427	2,086,663	30,581	2,802,632	▲ 83,475	1,094,109	1,094,109	147,531	3,163,442	1,503,192
22	▲ 438,760	2,550,488	105,761	1,405,090	▲ 46,121	1,739,634	428,885	25,562	2,112,225	25,562	2,562,098	▲ 240,534	1,166,737	72,628	2,409,625	▲ 753,817
23	771,635	2,580,250	29,762	1,329,025	▲ 76,065	1,873,503	133,869	2,124,974	12,749	2,647,035	84,937	1,233,248	66,511	2,442,445	32,820	
24	▲ 626,561	2,310,352	▲ 269,898	1,288,895	▲ 40,130	1,858,626	▲ 14,877	▲ 17,429	2,107,545	▲ 17,429	2,747,596	100,561	1,196,271	▲ 36,977	2,660,394	217,949
25	▲ 752,971	2,326,458	16,106	1,261,376	▲ 27,519	1,929,684	71,058	2,117,654	10,109	2,955,628	208,032	1,199,397	1,199,397	3,126	1,613,971	▲ 1,046,423
26	▲ 342,429	2,499,949	173,491	1,364,015	102,639	2,072,527	142,843	2,139,572	21,918	2,814,854	▲ 140,774	1,301,129	1,301,129	101,732	1,108,624	▲ 505,347
27	1,279,619	2,402,819	▲ 97,130	1,302,910	▲ 61,105	2,011,424	▲ 61,103	▲ 135,928	2,003,644	▲ 135,928	2,847,519	32,665	1,404,807	103,678	2,020,525	911,901
28	2,252,640	2,228,556	▲ 174,263	1,279,511	▲ 23,399	2,104,388	92,964	▲ 108,430	1,895,214	▲ 108,430	5,066,093	2,218,574	1,401,031	▲ 3,776	2,404,133	383,608
29	▲ 1,975,170	2,256,541	27,985	1,269,121	▲ 10,390	2,095,780	▲ 8,608	▲ 2,739	1,892,475	▲ 2,739	2,684,147	▲ 2,381,946	1,382,486	▲ 18,545	2,804,094	399,961
30	▲ 1,325,547	2,306,258	49,717	1,323,798	54,677	2,089,550	▲ 6,230	48,810	1,941,285	48,810	2,998,113	313,966	1,033,118	▲ 349,368	1,625,513	▲ 1,178,581
元	494,165	2,395,518	89,260	1,320,724	▲ 3,074	2,196,770	107,220	▲ 131,242	1,810,043	▲ 131,242	2,869,695	▲ 128,418	1,067,267	34,149	2,173,778	548,265
2	3,695,775	2,580,343	184,825	1,294,098	▲ 26,626	2,096,699	▲ 100,071	▲ 12,591	1,797,452	▲ 12,591	6,452,297	3,582,602	1,088,667	21,400	1,836,303	▲ 337,475
3	▲ 2,141,142	2,700,624	120,281	1,320,651	26,553	2,836,885	740,186	▲ 28,029	1,769,423	▲ 28,029	3,143,657	▲ 3,308,640	1,100,857	12,190	1,509,740	▲ 326,563
4	▲ 622,491	2,688,923	▲ 11,701	1,313,619	▲ 7,032	2,440,426	▲ 396,459	20,957	1,790,380	20,957	3,367,757	224,100	1,115,310	14,453	1,430,017	▲ 79,723
5	207,211	2,713,389	24,466	1,347,399	33,780	2,614,474	174,048	▲ 84,130	1,706,250	▲ 84,130	3,080,760	▲ 286,997	1,162,551	47,241	1,487,489	57,472
6	786,879	2,869,219	155,830	1,438,877	91,478	2,789,485	175,011	▲ 24,462	1,681,788	▲ 24,462	3,078,894	▲ 1,866	1,196,096	33,545	1,584,758	97,269

年度 (平成) (令和)	財政調整基金残高 (千円)		特定目的基金残高 (千円)			うちふるさとづくり基金			地方債現在高 (千円)		(地方債現在高の内訳)					
	比較		比較			残高	比較		比較		普通債残高		3セク債残高		臨財債残高	
											(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較
14	621,419	3,820	1,531,639	▲ 29,851	750,173	▲ 88,292	20,013,416	1,385,570	19,470,116	1,019,570	-	-	-	-	543,300	366,000
15	624,159	2,740	1,571,894	40,255	762,877	12,704	20,937,113	923,697	19,659,413	189,297	-	-	-	-	1,277,700	734,400
16	625,399	1,240	1,538,529	▲ 33,365	764,393	1,516	21,065,902	128,789	19,279,319	▲ 380,094	-	-	-	-	1,786,583	508,883
17	683,458	58,059	1,530,390	▲ 8,139	766,187	1,794	21,193,886	127,984	19,024,221	▲ 255,098	-	-	-	-	2,169,665	383,082
18	684,896	1,438	1,391,371	▲ 139,019	647,799	▲ 118,388	20,771,196	▲ 422,690	18,281,610	▲ 742,611	-	-	-	-	2,489,586	319,921
19	687,636	2,740	940,710	▲ 450,661	271,219	▲ 376,580	20,322,500	▲ 448,696	17,598,069	▲ 683,541	-	-	-	-	2,724,431	234,845
20	690,846	3,210	914,897	▲ 25,813	274,449	3,230	19,914,192	▲ 408,308	16,999,961	▲ 598,108	-	-	-	-	2,914,231	189,800
21	692,911	2,065	1,113,793	198,896	475,518	201,069	20,075,335	161,143	16,827,591	▲ 172,370	-	-	-	-	3,247,744	333,513
22	694,879	1,968	1,252,924	139,131	618,869	143,351	19,753,490	▲ 321,845	15,828,788	▲ 998,803	-	-	-	-	3,924,702	676,958
23	696,749	1,870	1,246,507	▲ 6,417	619,083	214	19,713,306	▲ 40,184	15,227,238	▲ 601,550	-	-	-	-	4,486,068	561,366
24	698,236	1,487	1,100,200	▲ 146,307	476,584	▲ 142,499	19,798,958	85,652	14,737,145	▲ 490,093	-	-	-	-	5,061,813	575,745
25	699,574	1,338	822,398	▲ 277,802	272,033	▲ 204,551	19,397,934	▲ 401,024	13,712,845	▲ 1,024,300	-	-	-	-	5,685,089	623,276
26	701,069	1,495	787,120	▲ 35,278	239,927	▲ 32,106	18,871,502	▲ 526,432	12,679,205	▲ 1,033,640	-	-	-	-	6,192,297	507,208
27	680,984	▲ 20,085	951,033	163,913	398,340	158,413	18,633,486	▲ 238,016	12,067,856	▲ 611,349	-	-	-	-	6,565,630	373,333
28	681,734	750	884,642	▲ 66,391	327,982	▲ 70,358	20,661,160	2,027,674	11,648,000	▲ 419,856	-	-	-	-	6,759,160	193,530
29	782,137	100,403	995,364	110,722	406,237	78,255	20,831,617	170,457	11,709,550	61,550	2,196,000	▲ 58,000	2,196,000	▲ 58,000	6,926,067	166,907
30	882,440	100,303	997,119	1,755	371,447	▲ 34,790	20,344,981	▲ 486,636	11,141,139	▲ 568,411	2,165,911	▲ 30,089	2,165,911	▲ 30,089	7,037,931	111,864
元	882,731	291	1,047,209	50,090	376,862	5,415	20,125,976	▲ 219,005	11,060,442	▲ 80,697	2,062,229	▲ 103,682	2,062,229	▲ 103,682	7,003,305	▲ 34,626
2	972,143	89,412	1,598,047	550,838	912,886	536,024	19,822,577	▲ 303,399	10,888,873	▲ 171,569	1,970,400	▲ 91,829	1,970,400	▲ 91,829	6,963,304	▲ 40,001
3	1,343,640	371,497	2,181,031	582,984	1,485,637	572,751	19,262,488	▲ 560,089	10,323,889	▲ 564,984	1,894,025	▲ 76,375	1,894,025	▲ 76,375	7,044,574	81,270
4	1,551,305	207,665	2,607,326	426,295	1,890,261	404,624	18,316,791	▲ 945,697	9,850,525	▲ 473,364	1,817,603	▲ 76,422	1,817,603	▲ 76,422	6,648,663	▲ 395,911
5	1,852,054	300,749	2,593,190	▲ 14,136	1,838,919	▲ 51,342	17,330,006	▲ 986,785	9,451,929	▲ 398,596	1,741,135	▲ 76,468	1,741,135	▲ 76,468	6,136,942	▲ 511,721
6	2,071,128	219,074	2,709,733	116,543	1,911,760	72,841	16,436,763	▲ 893,243	9,209,799	▲ 242,130	1,640,621	▲ 100,514	1,640,621	▲ 100,514	5,586,343	▲ 550,599

年度 (平成) (令和)	債務負担行為支出 予定額(千円)		基準財政収入額 (千円)		基準財政需要額 (千円)		標準財政規模 (千円)		財政力指数		経常収支比 率(%)		実質公債費 比率(%)		将来負担比 率(%)		住基人口(日本人) (人)		普通会計 職員数 (人)		ラスパイル ス指数		
		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較	
14	2,890,939	▲ 553,841	4,244,119	60,689	7,102,951	▲ 266,878	8,447,618	▲ 234,322	0.58	0.02	79.5	2.8	-	-	-	-	33,684	152	0.5	299	3	100.6	0.9
15	2,831,354	▲ 59,585	3,882,910	▲ 361,209	6,736,806	▲ 366,145	7,937,637	▲ 509,981	0.58	0.00	78.8	▲ 0.7	-	-	-	-	33,839	155	0.5	288	▲ 11	99.8	▲ 0.8
16	2,267,851	▲ 563,503	3,997,409	114,499	6,711,012	▲ 25,794	7,963,651	26,014	0.59	0.01	81.3	2.5	-	-	-	-	34,007	168	0.5	284	▲ 4	97.5	▲ 2.3
17	1,977,594	▲ 290,257	4,091,323	93,914	6,844,087	133,075	8,082,340	118,689	0.59	0.00	83.6	2.3	17.5	-	-	-	34,077	70	0.2	276	▲ 8	97.6	0.1
18	1,422,017	▲ 555,577	4,370,781	279,458	6,854,890	10,803	8,135,024	52,684	0.61	0.02	83.3	▲ 0.3	18.2	0.7	-	-	34,188	111	0.3	274	▲ 2	97.4	▲ 0.2
19	1,579,411	157,394	4,629,041	258,260	6,914,292	59,402	8,244,415	109,391	0.64	0.02	89.4	6.1	17.0	▲ 1.2	193.5	-	34,203	15	0.0	266	▲ 8	98.6	1.2
20	1,323,507	▲ 255,904	4,724,005	94,964	7,088,330	174,038	8,705,235	460,820	0.66	0.02	86.5	▲ 2.9	16.2	▲ 0.8	180.0	▲ 13.5	34,008	▲ 195	▲ 0.6	259	▲ 7	98.3	▲ 0.3
21	1,101,395	▲ 222,112	4,387,429	▲ 336,576	7,222,142	133,812	8,905,159	199,924	0.65	▲ 0.01	88.2	1.7	16.2	0.0	176.6	▲ 3.4	33,846	▲ 162	▲ 0.5	258	▲ 1	98.1	▲ 0.2
22	895,876	▲ 205,519	4,008,914	▲ 378,515	7,188,507	▲ 33,635	9,131,421	226,262	0.61	▲ 0.04	86.7	▲ 1.5	16.1	▲ 0.1	167.7	▲ 8.9	33,800	▲ 46	▲ 0.1	248	▲ 10	97.8	▲ 0.3
23	756,957	▲ 138,919	4,030,366	21,452	7,216,653	28,146	9,054,977	▲ 76,444	0.57	▲ 0.04	88.0	1.3	17.0	0.9	183.1	15.4	33,539	▲ 261	▲ 0.8	247	▲ 1	97.6	▲ 0.2
24	573,640	▲ 183,317	4,046,145	15,779	7,216,043	▲ 610	9,157,852	102,875	0.56	▲ 0.01	89.3	1.3	17.2	0.2	189.1	6.0	33,278	▲ 261	▲ 0.8	249	2	97.7	0.1
25	462,656	▲ 110,984	4,059,650	13,505	7,155,961	▲ 60,082	9,150,020	▲ 7,832	0.56	0.00	88.8	▲ 0.5	16.6	▲ 0.6	186.4	▲ 2.7	33,042	▲ 236	▲ 0.7	247	▲ 2	97.8	0.1
26	336,803	▲ 125,853	4,047,164	▲ 12,486	7,195,838	39,877	9,079,870	▲ 70,150	0.56	0.00	89.6	0.8	15.2	▲ 1.4	179.2	▲ 7.2	32,932	▲ 110	▲ 0.3	244	▲ 3	97.9	0.1
27	885,496	548,693	4,209,279	162,115	7,330,293	134,455	9,133,111	53,241	0.57	0.01	88.4	▲ 1.2	14.6	▲ 0.6	168.7	▲ 10.5	32,743	▲ 189	▲ 0.6	244	0	97.8	▲ 0.1
28	136,177	▲ 749,319	4,231,633	22,354	7,281,881	▲ 48,412	8,959,502	▲ 173,609	0.57	0.00	89.1	0.7	14.2	▲ 0.4	191.8	23.1	32,537	▲ 206	▲ 0.6	242	▲ 2	97.9	0.1
29	106,785	▲ 29,392	4,253,800	22,167	7,192,077	▲ 89,804	8,900,698	▲ 58,804	0.58	0.01	87.8	▲ 1.3	13.8	▲ 0.4	197.9	6.1	32,365	▲ 172	▲ 0.5	242	0	97.5	▲ 0.4
30	80,216	▲ 26,569	4,331,928	78,128	7,192,052	▲ 25	8,894,853	▲ 5,845	0.59	0.01	89.7	1.9	13.3	▲ 0.5	197.2	▲ 0.7	32,108	▲ 257	▲ 0.8	245	3	97.7	0.2
元	223,924	143,708	4,388,049	56,121	7,255,779	63,727	8,899,554	4,701	0.60	0.01	89.2	▲ 0.5	12.7	▲ 0.6	179.5	▲ 17.7	31,922	▲ 186	▲ 0.6	244	▲ 1	98.1	0.4
2	91,875	▲ 132,049	4,519,388	131,339	7,665,493	409,714	9,329,911	430,357	0.60	0.00	89.4	0.2	12.2	▲ 0.5	143.3	▲ 36.2	31,669	▲ 253	▲ 0.8	243	▲ 1	98.1	0.0
3	41,365	▲ 50,510	4,326,226	▲ 193,162	7,975,032	309,539	9,717,260	387,349	0.58	▲ 0.02	83.3	▲ 6.1	11.3	▲ 0.9	102.2	▲ 41.1	31,466	▲ 203	▲ 0.6	246	3	97.7	▲ 0.4
4	33,124	▲ 8,241	4,496,094	169,868	8,097,230	122,198	9,535,884	▲ 181,376	0.56	▲ 0.02	87.3	4.0	11.6	0.3	83.8	▲ 18.4	31,074	▲ 392	▲ 1.2	248	2	97.5	▲ 0.2
5	42,790	9,666	4,813,987	317,893	8,202,963	105,733	9,533,969	▲ 1,915	0.56	0.00	92.1	4.8	11.7	0.1	70.6	▲ 13.2	30,693	▲ 381	▲ 1.2	251	3	97.3	▲ 0.2
6	421,297	378,507	4,781,777	▲ 32,210	8,422,443	219,480	9,713,199	179,230	0.57	0.01	92.7	0.6	11.8	0.1	57.4	▲ 13.2	30,300	▲ 393	▲ 1.3	257	6	97.4	0.1

令和6年度 駒ヶ根市普通会計決算財政状況

発行 令和7年8月

編集 駒ヶ根市 総務部 財政課